

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「日中線しだれ桜並木」喜多方市（福島県）

■市政ルポ 銚田市（茨城県）……………6

自然を尊び・農を誇り・喜びを生み出すわがまち!! 銚田市長●岸田一夫

■城郭探訪 まちづくりと城の址……………12

黒井城と城下町形成 丹波市長●林 時彦

■マイ・プライベート・タイム……………14

私の人生の宝物 野球と詩吟とゴルフ 富士宮市長●須藤秀忠

■わが市を語る……………16

◆かけがえのない未来のために今私たちができること 南相馬市長●門馬和夫

◆みんなで作る 幸せを手にするまち 幸手 幸手市長●木村純夫

◆市民が主役！躍動するまち 多治見 多治見市長●高木貴行

◆市民一人一人が誇りに思えるまちに向けて 長門市長●江原達也

■これぞ！食のイチオシ 御前崎市（静岡県）……………24

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………25

中野市（長野県）



市政ルポ

銚田市（茨城県）

先進農業を地域資源に目指す
持続可能なまちづくり

銚田市長●岸田一夫

デジタル時代の自治体広報

「寄稿1」アライブ広報から脱却へ 住民に「伝わる」デジタル時代の自治体広報戦略……………28

総務省地域力創造アドバイザー、PRDESSIGN JAPAN 株式会社代表取締役 ● 佐久間智之

「寄稿2」基本構想の実現に貢献する目黒区の広報改革……………31

目黒区長 ● 青木英二

「寄稿3」市民の3分の1超が友だち登録！ LINEを活用した情報発信……………34

福山市長 ● 枝広直幹

「寄稿4」南島原の魅力、未来へ……………37

南島原市長 ● 松本政博

動き

■世界の動き／ウクライナ戦争に初の停戦機運、露の対応焦点 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎……………40

■経済の動き／日銀は1%の政策金利を目指す 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一……………42

■自治の動き／宿泊税の導入が急拡大 使い道の説得力が鍵に 毎日新聞論説委員 ● 人羅 格……………44

■都市のリスクマネジメント……………46

自治体の情報セキュリティとは

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト ● 高橋邦夫

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………48

総務省アドバイザー事業で稲沢市民病院を訪問 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート……………50

どのくらい進んだ？ ドイツ自治体のスマートシティ ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

鐵耕山人 富田鐵之助¹³ 四月馬鹿 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

■編集後記……………56

ほこた 鉾田市

(茨城県)

市 政 ル ポ

自然を尊び・農を誇り・喜びを生み出すわがまち!! 先進農業を地域資源に目指す持続可能なまちづくり

日本でいちばん野菜をつくるまちは
首都圏を支える「台所」

県都・水戸市（本年／2025年1月1日

付の人口26万7467人／面積217・32㎏）

および県内最大の企業集積を誇る鹿島臨海工

業地帯まではどちらにも30㎏圏内、水戸市に次

ぐ県内第2の都市・つ

くば市（筑波研究学園都

市、本年1月1日付の

人口26万291人／面

積283・72㎏）までは

50㎏圏内、さらに東京

都心部からも90㎏圏内

に位置——。茨城県南

東部（鹿行地域）の風光

明媚な田園都市・鉾田

市（本年1月1日現在の

人口4万6537人／

水戸駅を起点に鹿島神宮までを結ぶ鹿島臨海鉄道大洗鹿島線。
鉾田市内には六つの駅がある

面積207・60㎏）は、平成17（2005）年
10月11日に、旧鹿島郡鉾田町・旭村・大洋村
の1町2村の合併による市制施行で誕生し
た。本年10月11日には、市制施行20周年の節
目を迎える。

鉾田市は「日本でいちばん野菜をつくるま
ち」として、全国的に知られている。その要
因の一つは、市域東側が太平洋（鹿島灘）に面
し、南側には霞ヶ浦の一部を成す北浦、北側
には涸沼（那珂川水系の汽水湖）が広がるな
ど、水利に恵まれた土地柄にある。

南北24㎏、東西17㎏の市域の多くは、平た
ん（標高1m～30m）に近い土地で構成されて
いる。平たんな大地は、関東ローム層を主と
する肥沃な地質が特徴的で、その上を利根川
水系の鉾田川、那珂川水系の大谷川、笠間市
を水源とする巴川などの一級河川が、それぞ
れ市域を縦横に潤しながら、太平洋や北浦、
涸沼などに注いでいるのだ。

水面下約140mに至る天然資源豊富な大

岸田一夫
鉾田市長

陸棚の続く「鹿島灘」

に面する海域は、暖流

（日本海流／黒潮）が

南側から、寒流（千島海流／親潮）が北側から

流れ込む「寒暖両流」の接する特殊な環境下

（潮目）にある。

寒暖両流の鹿島灘がもたらす恵みは、豊富

な魚介だけではない。そこから生じる気候的

特徴は、沿岸地域に年間平均13℃～14・5℃



ラムサール条約に登録された濁沼の湖岸に令和6年11月完成の「野鳥観察棟」。2階の観察所には常時10台の望遠鏡が用意され、屋上は展望デッキとなっている



濁沼の周囲に延びる遊歩道

の温暖で安定した気温をもたらし、それが動植物の南限・北限の同居する、地理的な「境目」として位置付けられる要因ともなっている。農作物でいえば、ミカンの北限と、リンゴの南限が、銚田市をはじめとする茨城県の鹿島灘沿岸地域なのだ。海も陸も南北分岐。地味豊かな大地と有り余るほどの水資源。このように多様な自然相



霞ヶ浦の一部を成す北浦は釣り人たちの人気スポット。季節や時間の移り変わりで表情が千変万化する

を持つ特徴的な環境の下に育まれた、銚田市産の代表的な農産物としては、広大な水田地帯から産出される米もさることながら、むしろ生産額日本一を誇るメロンやイチゴ、トマトなどの施設園芸作物、サツマイモ、ゴボウ、ホウレンソウ、ニンジン、ダイコン、ミズナなどが、全国的によく知られている。畜産業と合わせた銚田市の農畜産業は、全国第3位の農業産出額を誇る茨城県においても、まさに中核的な存在を成しているのだ。「銚田市の『日本でいちばん野菜をつくるまち』という呼称は、単なるキャッチフレーズではありません。農林水産省が毎年発表する市町村別農業産出額(野菜区分)において、平成26(2014)年から令和4(2022)年ま



で、銚田市が9年連続で全国第1位に輝いているという、他に類を見ない事実が根拠になっています。令和5(2023)年分の市町村別農業産出額は、本年3月中旬に農林水産省から発表されます(※注1本欄作成は2月中旬)が、銚田市の10年連続第1位はまず確実と、私たちは信じております。ただし、いくら土地が平たんで、土壤に優れ、水が豊富といっても、それだけで日本でいちばん野菜をつくれるようになるかといえば、そんな甘い世界ではありません。地域の農業従事者の方々が、先祖代々継承してこられた高度な栽培技術を基盤に、それぞれの時代の最新の農業技術を常に取り入れてきた研究熱心な姿勢が加わって初めて、全国に誇れる銚田市の農業が実現されるに至ったのです」市長就任後、自らのアイデアで作ったという、「日本でいちばん野菜をつくるまち銚田



日本一の生産量と品質を誇る銚田市のメロンは、全国のメロン好きにとって垂ぜんの的だ



メロン、イチゴと並ぶ銚田市の代表的な野菜・トマト。写真は甘くてエルサイズのミニトマト「あまエル」

市」の文言にトマトやメロンの絵柄をあしらったカラフルな法被に身を包み、豪快な身ぶり手ぶりを交えながらそう語るのには、岸田一夫銚田市長だ。

鹿島灘に面する旧鹿島郡大洋村に生まれ育った岸田市長は、大学卒業後、鹿行広域市町村圏事務組合の消防本部に入職した。平成27（2015）年、銚田消防署長を最後に退職、同年実施の銚田市市議会議員選挙に初出馬し、当選した。任期満了に伴い実施された平成29（2017）年10月の銚田市長選においても、初出馬で当選。取材時の令和6年12月

は、2期8年目に入ったばかりの時期だった。

「条件の良い自然環境と優れた農業技術が組み合わせられ、栽培された高

品質の野菜が、全国有数の農業産出額へとそのままストレートに反映する最大の条件としては、銚田市を含む茨城県が日本一の消費地である首都圏に隣接しているという、絶好の位置的環境があります。それが非常に大きい。茨城県は《首都圏の台所》という言い方をよくされます。実際、銚田市の農業従事者の方々は、東京をはじめとする日本最大の人口集中地区・首都圏の食生活を支え、担っているのはわれわれなのだという自負心も、伝統的に根強く持っています」（岸田市長）

持続可能な未来の原動力 農業こそが地域アイデンティティ

全国第3位の産出額を誇る茨城県全体の農畜産物の生産量は、平均して米が20%、施設園芸が50%、畜産物が30%の割合で推移しているとされる。中でも、日本でいちばん野菜をつくる

ん野菜をつくるまち・銚田市は、前述のように施設園芸作物において農業県・茨城県をけん引する立場にあるわけだが、そうした「実力の高さ」に加え、日本でいちばん野菜を



銚田市では6月6日を「メロンの日」に制定。当日は市内の全小学校の給食にメロンが供される（令和6年6月6日）

つくるまちとしての銚田市のネームバリューが全国的に年々高まりつつある背景の一つには、前出の「法被」が象徴するような、岸田市長自身の積極的な情報発信の姿勢および、トップセールスの効果も見逃せない。

岸田市長は銚田の魅力をもPRするほこたブランド大使たちと共に、東京の大田市場でトップセールスを行ったり、百貨店の催事への参加などを積極的に実施するほか、毎年5月には農業関係者一同と銚田メロン持参で首相官邸に出向き、表敬訪問もしている。

ちなみに、令和6年5月8日付けの「首相官邸」公式サイトには、「銚田市訪問団によるメロン贈呈」の大きなタイトルの下、岸田市長をはじめ、その日の法被を着た銚田市の農業関係者一同が、持参したメロンを手にし

銚田市

(茨城県)

市 政 ル ポ

た笑顔の岸田総理大臣（当時）と共に撮影した、記念のスナップ写真が現在も大きく掲載されている。

また、百貨店業界でトップクラスの格式を誇る三越伊勢丹グループでは、その年最初の銚田メロンやイチゴを目玉商品として売り出すとともに、同グループ主催の各種「食のイベント」などで銚田市と随時連携。全国えりすぐりの逸品が勢ぞろいする同グループ主催のポータルサイト「三越伊勢丹ふるさと納税」でも、銚田のメロン・イチゴ・トマトなどは「高級返礼品」として、大変な人気を得ている。

銚田市の基幹産業である農業は、銚田市における「持続可能なまちづくり」や「脱炭素社会の構築」を実現するための最大の原動力にもなろうとしている。

「質量を伴った農業が基幹産業の銚田市にとって、農業生産に伴うCO₂の削減をはじめとする《脱炭素社会構築》に向けた取り組みは、近未来に向けた取り組みであると同時に、目の前の地域課題解決のためにも不可欠な取り組みです。

銚田市の農業は生産量においても品質においても、首都圏はもとより、全国各地の食卓に並ぶ野菜類の一翼を担っていることから、まずはその生産量と品質を保持し、常に安定した出荷体制の維持を図ることが必須の前提条件となります。その上で、安定出荷を実現するためには、現状、どうしても化学肥料や農薬の使用が避けられない側面もあります。

その対策についても、農業従事者の皆さまと折に触れ、協議してまいりました。

今後はさらに、農業従事者の皆さまと深く膝を交えながら、従来の農業の見直すべき部分は見直すとともに、国が掲げる持続可能な食料システム（みどりの食料システム戦略）に基づいた農業の構築に向け、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現や、化学肥料・農薬の削減、有機農業の拡大などを目指してまいります（岸田市長）

銚田市では現在、日本を代表する野菜類の一大生産地としてのクオリティと生産量を保持しながら、環境負荷の低減に向けた生産体制を実現するべく、多彩な事業を展開している。

「市の単独事業としては、例えば自然由来のフスマや米ぬかを利用した太陽熱土壌消毒事業への支援策を実施しています。また、施設園芸が盛んであるために生じる、農業用ビニールやポリエチレンフィルムなど大量の資材の再資源化を図るべく、廃材を回収して火力発電の燃料に利用したり、その燃焼によって得られるエネルギーを再利用したりするリサイクル事業なども積極的に進めています。

ただ、その際には、燃焼時に二酸化炭素の発生することが避けられませんので、環境負荷を軽減させる施策とし

て、例えば微生物の働きによって土中で分解される性質を持ち、使用済みプラスチックの排出規制などにも貢献できる《生分解性マルチ》の実証実験なども、並行して実施しています。



首相官邸に赴き、岸田文雄前内閣総理大臣を表敬訪問。日本一の茨城県銚田市産メロンをPR



銚田市は「クライミングのまちづくり」も推進。令和4年から「銚田市長杯とくしゅくの社メロンカップ」を開催



平成30年度から国内屈指のサーフポイント「とつぶさんて下（鹿島灘）」で開催されている「波のり銚田メロンカップ」

にわたっている。

また、これは銚田市に限らないが、周知の通り、慢性的な担い手不足、後継者不足に悩む日本の農業は現在、海外（外国）から受け入れている「技能実習生」への依存度が高まっているという現実がある。

技能実習生は日本の農業従事者の高齢化や次世代の担い手不足などから、貴重な存在になっているのだ。

全国から注目を集める、日本でいちばん野菜をつくるまちの動向

「銚田市では現在、令和5年4月1日施行の『農業経営基盤強化促進法等の一部改正』のつとより、銚田市の持続可能な未来の実現に不可欠な基幹産業である農業の10年後の将来を見据え、現状の農業が持つ課題や今後の農業の在り方を考える『地域計画』策定準備のため、各地区の農業関係者と話し合いを重ねています。それは結果的に自然との共生を基盤とする農のまち・銚田市の近未来像を明確にする作業にもなると、大いに期待しております」（岸田市長）

いずれにしましても、農業従事者の方々には環境にやさしい農業を理解していただきながら、適切な施肥設計をするなど、基本的な部分から着実に進めていくことが重要と考えております」（岸田市長）

銚田市ではまた、銚田農業のブランド力のさらなる向上や流通促進戦略の推進と同時に、高齢化の進む現状や次世代の担い手育成、経営環境の改善など喫緊の課題に資するべく、スマート農業技術の活用推進も積極的に図っている。

具体的には、農業従事者の担い手対策や、労働生産性の向上などを目的に、ロボット技術やICT技術を活用した自動走行トラクターの導入促進を行うなど、その手法は多岐

近年まで安定的に来日していた技能実習生も、コロナ禍を境に減少傾向にあったが、現在はインドネシアからの実習生が増えつつある。そうした状況の変化に対しても、受け入れる側の態勢には柔軟な対応が求められる。

現在3400人を超える技能実習生が在住する銚田市にとって、その対策は喫緊の課題の一つだ。銚田市では現在、NPOをはじめとする民間団体が、外国人の技能実習生にもより居心地の良い労働環境・住環境などを整える各種の活動を実施しており、日本を代表する農業生産地・銚田市の動向は、この点においても、農業を基幹産業とする全国自治体の注目と期待を集めている。



連携協定を結ぶカゴメと地元農家による、市内小中学校での出前授業「3つのしゅくいく（植・食・職）」の様

鉾田市

(茨城県)

市 政 ル ポ

今回の取材のため、鉾田市役所を訪れた際に真っ先に目に入ったのは、1階ロビーに設置されている、野菜の摂取状況を手のひらから読み取る機器「ベジチェック®」の存在だった。

令和4年10月11日、「日本でいちばん野菜をつくるまち」を標ぼうする鉾田市は「自然を、おいしく、楽しく。」をブランドステートメントとし、目指す未来像を「野菜の会社」とするカゴメ株式会社と、まさに「相思相愛の包括的連携協定」(岸田市長)を締結した。

鉾田市がカゴメとの連携でこれまでに推進してきた取り組みには「3つのしょくいく(植・食・職)に関する小中学校への出前授業の実施」「各種イベントや健診でのベジチェック測定」「スムーズーレシピコンテスト」「野菜料理のレシピ集作成」「畑オーナー制度の実施」など多岐にわたる。さらに、連携関係



手のひらを当てるだけで野菜の摂取量が分かる「ベジチェック®」。連携協定の証として市内各所に設置

の究極の目標の一つは、「鉾田市の野菜」の活用で目指す市民の健康づくり、すなわち「日本で一番健康なまちづくり」だという。

地場産業の根幹となつている野菜を軸に、以上述べてきたように多彩な地域活性化事業、情報発信などが行われている鉾田市の最大の地域課題は、やはり大都市圏以外の全国の都市に共通する人口減少への対策にある。

鉾田市の人口のピークは、市制施行時の5万1054人で、それから20年目の節目を迎えようとしている本年1月1日現在の人口は、前述のように4万6537人だ。人口減少が進みつつあるとはいえるものの、その減少の仕方はかなり緩やかといえるだろう。

その要因はまさに、首都圏に隣接している地理的特性や、基幹産業としての農業の基盤がしっかりしていることなど、地域が伝統的に保持する「地力」が充実しているからこそではないだろうか。

加えて近年、豊かな自然環境および、多彩な食の環境などの積極的な魅力発信なども相まって、首都圏に近接する二拠点生活の好適地として、あるいは移住・定住先としての注目も高めつつある。

「将来においても鉾田市が『日本でいちばん野菜をつくるまち』であり続けることに変わりはないと信じております。農業従事者とはもとより、子どもたちを含めた多くの市民の皆さまに鉾田の農産物に誇りを持っていただけ

るような取り組みを進め、むしろ、より一層全国の農業モデルとしてけん引していかねばならないとも認識しております。

人口減少が予測される中、本市でも人口と共に農業従事者が減少していくことは予想されますが、基幹産業である農業を維持・発展させるため、私が前面に立ち、さらに多角的な取り組みを地域一体となつて進めてまいりたいと考えております」(岸田市長)

本年10月11日に市制施行20周年の節目を迎える「日本でいちばん野菜をつくるまち」鉾田市における、野菜を基軸に展開される個性的なまちづくりの動向は、今後も常に注目だ。

(取材・文：遠藤隆／取材日：令和6年12月19日)



茨城県立鉾田第二高等学校の生徒による、6次産業化の流れを体験する販売実習の様相

城郭探訪

まちづくりと城の址

丹波市 黒井城

黒井城と城下町形成

黒井城の概要

丹波市にある黒井城は、標高356mの猪ノ口山にある山城で、南北朝時代の建武2（1335）年、春日部莊を領した赤松貞範が山頂に砦を築いたことからその歴史が始まるといわれています。

その後、約200年間数代にわたって城主の変遷がありました。戦国動乱のさなかの天文23（1554）年、荻野直正が城主となり、その勢力の拡大とともに大改修されたのが現在の黒井城です。

一番高い山頂の主郭部には、複数の曲輪を並べ、これを囲んで中腹に六つの曲輪を配置し、さらに主要な尾根には砦を築いています。

また、山中のいたるところに曲輪・土塁・堀切・切岸などの防御施設が配置され、約120haにも及ぶ広大な猪ノ口山系全体が城跡であり、国の史跡となっています。天正7（1579）年8月、さしも堅固

を誇った黒井城も、丹波平定を急ぐ明智光秀の大军の前に落城しました。

その後、主郭部の石垣が築かれるなどの改修が加えられましたが、400年余の風雪に耐え、今でも戦国時代から織豊期にかけての城の様子をそのまま残している城跡として平成元年に国の史跡に指定されました。

主郭部は、半独立した猪ノ口山の山頂を平らに削り、中央より少し西にかたよって一番高く広い本丸を置き、西に西曲輪

丹波市長（兵庫県）

林

時彦



を接続させて左に空堀を隔てて二の丸、さらに角度をやや南にふって三の丸と東曲輪を次第下がりの階段状に配しています。

また、これらを取り巻いて南側、北側に約5mの段差で帯曲輪を巡らしています。

これは、階段状接続城郭と呼ばれ、世の山城に多く見られる縄張りです。城の虎口周辺と、本丸・二の丸の南面には自然石をそのまま使った野面積みの石垣が積まれています。

これらの石垣は、黒井城落城後、城下の統治にあたった斎藤利三、堀尾吉晴など、織田・豊臣政権下の武将によって築かれました。

主郭部にどのような建物が建っていたのかは資料がなくわかりませんが、軒丸瓦や軒平瓦、鯉瓦の一部が出土していることから、瓦葺きの建物があったと考えられています。



東曲輪石垣



黒井城主郭部





黒井の町並

織豊期のまちづくり

戦国期の荻野直正が城主の頃は、黒井城から半径2〜4kmの春日盆地の範囲内に館跡、寺院、市場など、都市の要素が点在していました。

ところが、織豊期の黒井城・城下町は基本的に集約化・疑集化の方向へ進みま
す。すなわち、城の機能が猪ノ口山山頂部に、城下町の機能が猪ノ口山南麓部分



黒井城山頂から見える雲海（著者撮影）

の黒井村に集中していきます。黒井には今も猪ノ口山山麓を囲むように通る旧福知山街道と、その南側に平行して通る旧京街道があります。この2本の街道を織豊期の長方形街区が接続して、これを基軸に東西の境界を設定する複雑なまちづくりがされます。そして、旧福知山街道を境界としてその北側には武家屋敷群を配置し、南側の旧京街道は複数の市場と接続することで、春日盆地の各地に点在

していた要素を黒井村に集約し、春日盆地の拠点集落としての地位を確立しました。
この黒井村は廃城下町ではなく、江戸時代も亀山藩の代官所があり、実質的には都市として存続していました。元禄期作成と伝える「黒井城下絵図」と地籍図の街路プランがほぼ一致しているため、近世のころの姿を残したまま現在の黒井の町並はつくられているようです。

城と都市の でんせつ

歴史探訪コラム

江口知秀
建設産業図書館 学芸員

「丹波」の由来

兵庫県氷上郡にあった美和村（現在の丹波市市島町の南西部）が、昭和52年に刊行した『美和村誌』には、「丹波」の地名由来を説明する伝説が紹介されている。

皇極天皇の時代というから、今から1400年ほど前のことになるが、妙高山脈からの流水は、小多利から竹田川あたりを底無しの池にしており、そこには大蛇が棲んでいたのだ、妙高山の権現には誰も参詣できなかった。

そこで、小多利の弁財天に祈祷して、神力をもって池に水を張って大蛇を閉じこめ、里人たちは水上を歩いて参詣することが出来るようになった。これが、氷上郡の地名となったという。

しかし、大蛇はいつのまにか池を抜け出してしまい、与戸の奥の地獄谷にかくれて

いた。ある年、長者の娘がそこを通りかかり、大蛇に食われてしまった。それを聞いた長者は、大蛇を見つけたし、弓を射かけたのだが、岩のようなウロコに跳ね返されてしまう。

そこへ長者の家来・獺五郎兵衛がやってきて、頭を殴りつけた。驚いた大蛇は池の中に逃げこんだが、獺は泳ぎの達人だったので、水中で大蛇と格闘し、ついに打ち取ることができた。池は大蛇の血で真っ赤となり、後に丹波（赤い波）の国名が生まれた。この池は坂折区の長蛇の池のことだという。

ちなみに、『日本歴史地名大系29 I 兵庫県の地名 I』によれば、「丹波」の地名は、奈良県明日香村出土木簡に「旦波国」とあるので、もともとは赤を意味する「丹」よりも、「旦」が古い表記だと考えられるという。

私の人生の宝物 野球と詩吟とゴルフ

すどうひでただ
富士宮市長(静岡県) 須藤 秀忠



チームワークの大切さを学ぶ

私は野球が好きで、中学、高校時代野球部に入り、また、大人になってからは、自らがオーナーとしてチームを結成。Aクラスチームとして、富士宮市の野球界の精鋭として頑張ってきました。

昭和54年、32歳で市議会議員に初当選。富士宮市議会議員チームのエースとして、また、3番バッターとして活躍。静岡県市議会議員野球大会では常に優勝候補となり、炎天下の中3試合連続完投勝利して、何回か富士宮市に優勝旗を持ち帰ることができました。

また、平成11年、52歳のとき、県議会議員に初当選し、以来3期を県議会議員の野球部に所属し、県議会議員チームのピッチャーとして、また、シヨートとして、チームの中心となって議員野球に熱中しました。県議会議員の野球レベルは高く、甲子園出場者をはじめ東海4県の実業団の野球部で鍛えた優秀な選手が多くいました。しかし、その中で私が最優秀選手に一度選ばれたこともありました。

また、平成23年、64歳のときに富士宮市長選に初当選しましたが、年齢をものともせず、私は早朝野球を続けてき



チームのエースとしてマウンドに立ち力投する私



静岡県議会の野球チームと相手チーム(前列左から2人目が私)

ました。その頃の私は、80歳まで現役選手として頑張ろうと思っていました。

しかし、市長になってから一年後、秘書課の職員から市長が野球をやってケガをしたら市政運営に差し支えるので、プレーすることを控えていただきたいとの要請がありました。

私は、外見は若作りで、体も柔軟なことから、まだまだ野球ができる自信がありました。しかし、職員の言うことがもともとだと判断し、市長職を優先し、野球の試合に出ることをやめました。

野球は、我が人生にとりまして多くの思い出のあるスポーツでした。そして、多くのことを学びました。

野球からは、「何事もチームワークが大切」「チャンスの後にピンチあり」「ピンチの後にチャンスあり」「野球はツアアウトからが勝負」という言葉を学びました。

昭和54年から政治に携わり46年たちまし

たが、市政運営を行う上でも、野球から学んだことがたくさんありました。私は、ごく単純で、ごく当たり前のそれらの言葉を肝に銘じて、今までの人生を過ごしてまいりました。

まさに、野球は私の人生の宝物でした。

漢詩や和歌に親しむ

私が詩吟の道に入るようになったきっかけは、岳心流富士宮愛吟国風会の副会長であった佐野晴心先生から誘いを受けたことです。

昭和57年、35歳のときでした。

市議会議員の職務の合間をぬって毎週木曜日に先生の家に詩吟の稽古に出向き、多くのお弟子さんたちと一緒に一生懸命詩吟の修練に励み、多くの人のふれあいがありました。

詩吟の魅力は、何と言っても漢詩や和歌を腹から朗々と詠みあげる爽快感にあります。

また、漢詩や和歌に込められた先人の高い志に触れることや詩吟独特の節まわしにより感受性や表現力を養うことができることも詩吟の大きな魅力のひとつであります。

そのようなことから、私も詩吟に魅せられ、いつの間にか詩吟のとりこになってしまい、無伝、初伝、中伝、奥伝、奥伝準師範、皆伝、師範、上席師範、準総伝、総伝と段



岳心流富士宮愛吟国風会の上席師範以上の吟詠大会で吟じる私

階を一つ一つ駆け上がり、思いも寄らぬ最高位の地位になってしまいました。準師範、師範の試験もあり、試験に落ちてはならないと必死になって稽古に励み合格できたことは誠に感激の極みでした。

今では、稽古もあまりできませんので、市の吟詠大会で来賓として一吟を頼まれ披露していますが、家では、風呂の中で吟じたり、温泉旅行の際に誰もいないお風呂の中で思いつきり吟じたり、最近は何か催しがあった際におだてられて「川中島の鞭声べんせき、肅々しゅくしゅく」などを吟じたりして、詩吟を楽しんでいます。

「継続は偉大なる財産である」という言葉がありますが、40年以上詩吟に携わってきたことは、漢詩や和歌を自然に覚え、情緒ある生活を得られ、人間としての文化力や教養を得られて本当に良かったと感じ入るこの頃です。

詩吟は80歳を過ぎても90歳になっても続けようと思っています。

健康づくり・若さを保つ

ゴルフは30代の後半に覚えました。ゴルフ場へ通う回数も少なく上達しませんので、スコアは100前後です。

最近では、120前後のスコアで大たたき

をしています。

ゴルフは、広い芝生の中で長い距離を歩きますので、健康のためにとっても良いスポーツだと思います。

そして、開放的な場所での友人達との一日のお付き合いは、非常に楽しく、また、初めて出会った人と一緒にコースをまわると10年来の知己になったような親しみを感ぜられるスポーツでもあります。

特にゴルフは地位や身分やお金の有無しに関わらず楽しめる実に素晴らしいスポーツです。私は現在78歳ですが80歳になっても続けたいと思います。

富士宮市の郷土の大スター「水戸黄門」で有名な里見浩太郎さんとも2回ほど一緒にプレーいたしました。里見さんは、私も10歳年上にもかかわらず、スコアはシングルに近く、いつまでもお若く、素晴らしいプレーヤーで、私は里見浩太郎さんを心から尊敬しています。

私はゴルフから一つの言葉を学びました。それは「禍福は糾あひまえる繩なの如し」という言葉です。

ゴルフは、自分の意に反して、と



「水戸黄門」でおなじみの富士宮市出身の里見浩太郎さんと一緒にコースをまわる私

んでもないところに打ってしまふことがしばしばあります。しかし、一方で、思いもよらぬ素晴らしいショットが打てるため、私は喜んだり、しょげたりを繰り返しています。一時期思うようにいかない悪いときであっても、じっと耐えて辛抱して努力していれば、天が救いの手を差し伸べてくれます。

禍わざわいと幸福は表裏一体であり、悪い状態はいつまでも続かず、必ず良いときもあると信じて、諦めないで粘り強く頑張っていくことがいかに大切かを、ゴルフを通じて感じ取ることができました。

市政運営についても通じることです。総じて、私が46年間、政治活動ができたことは、野球、詩吟、ゴルフのおかげで健康を保持でき、多くのことを学ぶことができたからだと思っています。

わが

かけがえのない未来のために 今私たちができること

南相馬市について

南相馬市は、福島県浜通り地方の北部に位置する、温暖な気候と山・川・海の豊かな自然に恵まれたまちです。

毎年5月には、一千有余年の歴史と伝統を誇る祭り「相馬野馬追」の舞台となります。国の重要無形民俗文化財に指定されるこの祭りは、平将門が下総国(千葉県西北部)に野馬を放ち、敵兵に見立てて軍事訓練を行ったのが始まりと



勇士にして華麗な戦国絵巻「相馬野馬追」

伝えられています。先祖伝来の甲冑に身を固めた約400騎もの騎馬武者が一堂に集結する様は、戦国時代そのままに一幅の絵を見ることがとく天下無比の圧巻です。

実はこの相馬野馬追、これまでは7月末に開催されており、騎馬武者たちの熱気と真夏の暑さが祭りの代名詞でしたが、近年の酷暑から人馬を守るため、令和6年から2カ月前倒しとなったものです。薫風の中、3日間にわたり繰り広げられる勇壮な戦国絵巻を、皆さまにもご覧いただければ幸いです。

震災からの復興

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の大津波により、本市の沿岸部は甚大な被害を受けました。また、東京電力福島第一原子

力発電所事故により市内一部には避難指示が出され、住み慣れたわが家を離れざるを得ない市民も多くおりました。その後、平成28年に指示が解除されたものの、人口減少と少子高齢化は急速に進んでいます。

そうした中であって、起業家や移住者の支援に力を入れた結果、



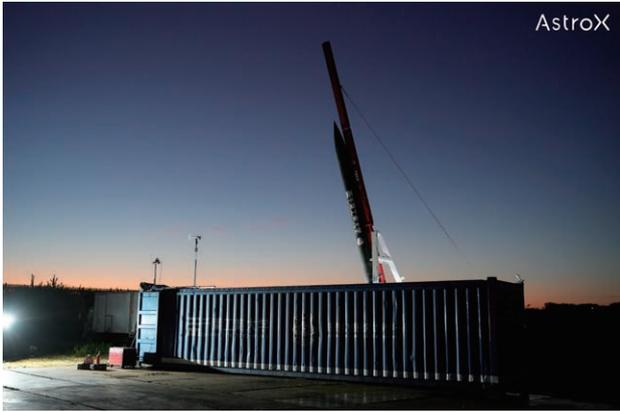
地域課題に取り組む若き起業家たち



高い評価をいただく子育て支援

一度は住民がゼロになった地域において、さまざまなアイデアで課題に取り組もうとするチャレンジングな若者が続々と集まっています。また、子育て環境の充実を目的とした「幼稚園・保育園から中学校までの給食費無料」「幼稚園・保育園の保育料無料」「18歳までの医療費無料」の「3つの無料化」などの取り組みが、「日本子育て支援大賞」受賞や「住みたい田舎ベストランキング(宝島社)」での上位ランキングなどの評価につながったものと思っています。

このように、震災と原発事故という未曾有の事態に対し、愚直にそして柔軟に取り組むことで「100年のまちづくり」家族や



令和6年11月に打ち上げられた小型ロケット

© AstroX, Inc.

「現在」が「過去」の積み重ねであるように、「未来」もまた「現在」の積み重ねであるということを胸に刻み、これからの施策の一つひとつが子や孫たち、さらにその先の世代が住むまち

友人とともに暮らすまち」の実現を目指しています。

100年のまちづくり

「100年のまちづくり」の根底にあるのは、二宮尊徳翁の教え「報徳仕法」です。約200年前、荒廃したふるさとを再興に導いたこの報徳仕法は、「勤労」や「積小為大」など、まごころを尽くしてコツコツと物事にあたることの大切さを説いた教えとして知られています。また同時に、激減した人口を取り戻すために遠く藩を超えて移民を受け入れるなど思い切った政策も行われました。

の礎となるよう、長期的な視点を大切にしたまちづくりに取り組んでまいります。

創造的復興に向けて

現在、本市では宇宙関連企業の進出が進んでいます。その背景としては、東に太平洋を臨み、一番近い陸地はアメリカ大陸の西海岸というロケーションに加え、望んだ姿ではないものの原発事故の影響により沿岸部には未利用の土地が広がっているという地理的条件が挙げられます。また、市内に立地する「福島ロボットテストフィールド」において最先端の研究や実証が行えることも大きなメリットです。市では、こうした動きに的確に対応するため、令和6年度に「宇宙関連産業推進室」を立ち上げ、思い切った取り組みにも柔軟性とスピード感をもってあたっています。

結びに

令和6年は、市内で3回の民間事業者によるロケット打ち上げ実証が実施されました。現地には関係者のほか、たくさん地域住民が訪れ、ワクワクした面持ちで空

を見上げ、歓声を上げる姿が見られました。

震災直後、がれきで埋め尽くされていた沿岸部には立ちすくみ、うつむく人々の姿がありました。あれから14年、あの時と同じ場所にこのような未来が待っているとは想像すらできませんでした。多くの困難に直面しながらも、私たちがここまでの道のりを歩んできたことができたのは、皆さまから

プロフィール

- ◆ 面積 398.58 km²
- ◆ 人口 5万5669人
(震災当時 7万1561人)
- ◆ 世帯数 2万4388世帯

〔将来都市像〕100年のまちづくり
〜家族や友人とともに暮らすまち〜
〔まちの特徴〕山・川・海に囲まれ、おだやかな自然の中でゆったりと暮らせる環境が魅力のまち

〔市町村合併〕平成18年1月1日、小高町、鹿島町、原町市が合併



南相馬市長
門馬和夫

寄せられた多くのご支援のおかげです。ここに改めて感謝申し上げます。ここに改めて感謝申し上げます。

能登半島の被災地では、今なお懸命な復旧作業が続いているものと拝察いたします。今はまだ未来を思い描くことが難しい時期にあると思いますが、私たちの姿が能登の皆さまの希望となるよう、さらなる復興に取り組んでまいります。



〔特産品〕米（コシヒカリ・天のつぶ）、ブロッコリー、カボチャ（九重栗）、唐辛子、みそ
〔観光〕乗馬、サーフィン、甲冑着付け体験、大悲山の石仏、桜井古墳公園、海水浴
〔イベント〕相馬野馬追（毎年5月最終土・日・月曜日開催）、野馬追振興競馬大会、野馬追の里マラソン大会、鹿島御子神社火伏せ祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

みんなのでつくる 幸せを手にするまち 幸手

幸手市は埼玉県北東部に位置し、豊かな自然と宿場町としての歴史が残り、こぢんまりとしながらも都心からほど近く、心が和む風景が広がる、住むのに「ちょうどいい」まちです。市内の権現堂桜堤は約1000本の

囲碁のまち さつて

囲碁の本因坊を第8世、第9世、第10世の三代続けて輩出するという全国でも例を見ない貴重な文化遺産を基盤とし、「囲碁のまち さつて」として囲碁文化の薫るまちづくりを推進しています。市内小学校に囲碁クラブを設置し、幸手市囲碁連盟より指導者を招聘するなど、子どもたちへの囲碁の普及に取り組んでいます。また、令和8年度に開催予定の「ねりんピック彩の国さいたま2026」では囲碁部門の会場にもなっています。



全国有数の桜の名所 権現堂桜堤



囲碁のまち さつて

**安心して子育て
ができるまち**

安心して子育てが

できる環境づくりを進めるため、

こども家庭センターを令和6年に設置しました。妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を提供するほか、子ども医療費助成の高校生までの拡大や、5歳児健康診査の実施などの取り組みを行っています。こどもの育ちと子育てを、行政や地域、社会全体が見守り、協働により支える取り組みをさらに推進するため、令和7年度からは「こどもの居場所づくり事業」にも取り組んでいきます。

学校再編と教育DXの推進

教育の分野では、児童・生徒にとつてよりよい教育環境の実現を目指し、学校再編を進めています。小学校3校と中学校1校を一体的に捉え、市内で初の義務教育学校となる「幸手市立東小中学



リーディングDXスクール事業

校」を令和9年4月1日に開校するとともに、2校の小学校を一つに統合する予定です。現在、教育委員会では開校に向けて準備委員会と専門部会を設置し、地域と連携しながら具体的な協議を進めています。

教育DXにも力を入れており、「ICTの善き使い手」として、これからのデジタル社会で活躍できる子どもたちを育ていけるよう、文部科学省のリーディングDXスクール事業の指定を受けて、児童・生徒の情報活用能力の向上



企業との連携、「幸手市産コシヒカリ」の商品化



幸手市ハッピー・スマイ(米)ル推進事業

を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や校務DXに取り組んでいます。

農業を核とした持続可能なまちづくり

本市は県内有数の米どころであり、日本一おいしいお米と評判を

博し江戸幕府に上納された「白目米」の発祥の地とされています。お米を活用した取り組みとして、未就学児1人あたり最大60kg分の幸手産米を給付する「ハッピー・スマイ(米)ル推進事業」を行っています。この事業は子育て世帯への経済的な支援のみならず、本市の農業を支援するとともに、子どもたちが地域で栽培されたお米を食べて育つことで、シビックプライドの醸成につながるものと考えています。

民間企業との連携事業では、株式会社イトーヨーカ堂との包括連携協定に基づき、「幸手市産コシヒカリ」を商品化し、令和6年9月に市内外のイトーヨーカ堂系列4店舗にて販売しました。発売日には私も自ら店頭立ち、皆さまに直接お米をお渡ししました。ちょうど米不足が話題となっていたタイミングも重なり、ご好評をいただき、地域農業の重要性を改めて実感したところです。

一方で、農業後継者不足が課題となっており、担い手不足の解消などを目的に、県外から新規就農希望者を「幸手市地域おこし協力隊」として迎え入れ、独立就農までの伴走支援を行っています。

民間企業などによる複数の大規模プロジェクトも計画されています。一つは、神明内地区において、JA全農が行う施設園芸における大規模多収栽培技術の確立・普及と人材育成を目的とした「ゆめファーム全農トレーニングセンター幸手」の整備で、もう一つは、上高野地区において、民間企業が約30ha規模の土地改良事業を実施し、施設園芸野菜の生産を行う計画が進行中です。市においては、

これら事業の早期実現に向けて、地域や国、県など関係機関との協議に関する支援を行っています。

また、令和7年10月に完成予定の大成建設グループ次世代技術研究所と連携し、子どもたちが、先進技術とふれあいながら、環境学習を行う取り組みの準備を進めています。これからの地域課題の解決には公民連携による取り組みが不可欠であり、さまざまな分野で

プロフィール



幸手市長
木村純夫

◆面積 33・93km²
◆人口 4万8725人
◆世帯数 2万3514世帯

〔将来都市像〕みんなでつくる 幸せ
を手にするまち 幸手

〔まちの特徴〕豊かな自然と宿場町としての歴史が残り、こじんまりとしながらも都心からほど近く、心が和む風景が広がる、暮らすのに「ちょうどいい」まち

〔特産品〕幸手市産コシヒカリ、白目



米(江戸時代に日本一おいしいと言われた幻の米)、日本酒(全国新酒鑑評会金賞)、あい鴨加工品

〔観光〕権現堂桜堤、日光街道・幸手宿

〔イベント〕桜まつり、幸手市さくらマラソン大会、あじさいまつり、八坂の夏祭り、曼珠沙華まつり、市民まつり、水仙まつりなど

民間活力を積極的に活用したいと考えています。

本市は令和8年10月に市制施行40年を迎えます。40周年に向けて映画製作を始めとするさまざまなプロジェクトを企画中です。「みんなで作る 幸せを手にするまち 幸手」というビジョンを実現するため、市民と行政、企業が互いに手をとりあって、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

市民が主役！躍動するまち 多治見

伝統と文化が息づくまち

多治見市は、岐阜県の南東部に位置し、JR中央線により約30分で名古屋市中心部に到着できるなど、鉄道網や高速道路網が整ったまちです。四方を小高い山に囲まれた盆地の中に位置し、市の中心部を東西に一級河川の土岐川が流れています。盆地特有の気候で、夏季の日中は猛暑であり、平成19年には当時の国内最高気温となる40・9℃を記録しました。



美濃焼

本市を含む、隣接市で作られるやきものは『美濃焼』と呼ばれており、毎日の食卓を彩る

器をはじめ、「志野」「織部」「瀬戸黒」「黄瀬戸」などの

伝統技法を用いた器など、豊富な種類があります。1300年の長きにわたり本市の発展を支えてきた文化や技は受け継がれ、これまでに4人の人間国宝を輩出しています。また、国宝を二つ有する虎渓山水保寺や、昭和5年に設立された多治見修道院など、まちの至る所で『ほんもの』を感じることができます。

近年は、商家や蔵が残るまちの中心部のエリアを「本町オリベストリート」として整備し、古民家



本町オリベストリート



民泊推進事業補助金を活用した宿泊施設

を生かした新たな観光地として人氣を博しています。インバウンドをはじめとした観光客の滞在需要の増加に対応するため、民泊などの施設整備に係る補助制度を令和6年度から創設し、5件の民泊施設が開業されました。令和7年度はさらなる事業の拡大を目指し補助制度を推進することで、地域経済の活性化を図っていきます。

第8次多治見市総合計画

令和6年4月から、本市の最上位計画である第8次総合計画が始まりました。本計画は市長任期と連動するように前期4年、後期4年の8年間の計画となつていきます。策定の際には、市民や有識者、執行部、市議会による徹底した議論を踏まえて政策決定を図ること、市長や市議会議員が掲げたマニフェストを事業計画に落とし込むとともに、総合計画策定時点で財政的な担保を確保することで総合計画事業の着実な実現を目指しています。

本計画では、目指すまちの姿として、「市民が主役！躍動するまち 多治見」を掲げています。市民が日々の生活に生きがいを感じ、自分の考えや思いを持って行動し、まちづくりに気軽に参加して意見や考えを提案できるまちを目指し、市民の幸福度やまちの活力の向上につながる施策を積極的に動かしていきます。

公民連携による 取り組みの強化

総合計画を着実に実行・実現していくためには、行政だけの力では限界があり、多様な主体と共に「オール多治見」で取り組んでいく必要があります。

民間プールの活用



民間プールの活用

公民連携の取り組みとして、始めに着手したのは民間プールとの連携です。従来、市民に対し夏休み期間の学校プールを一般開放してきましたが、令和5年度からは、市内の民間スポーツクラブの協力により、2カ所の屋内プール施設の



たじみ健康マイレージアプリキックオフイベント

一部を借り上げ、一般開放を始めました。これにより、従来よりも低予算で、民間事業所の質の高いサービスを、年間を通じて市

民に提供することが可能となりました。

「たじみ健康マイレージ」の アプリ化

次に、市民が健康づくりに関する目標に取り組むことで健康マイレージ（ポイント）をため、抽選で景品が当たる「たじみ健康マイレージ」事業についてです。従来は紙ベースの申込書のみで受付をしていましたが、より広い年代層に参加してもらうため、令和6年6月から民間事業所の運用するアプリに新機能を追加していただきました。健康寿命の延伸のため、さらなる制度の拡充を図っていきます。

「産後ケア」事業の拡充

最後に、産後ケア事業の拡充です。令和6年度から出産後の母親と1歳未満の赤ちゃんの心身のケアと育児のサポートを図るため、従来の訪問型に加え、新たに宿泊型、通所型、夜間訪問型を導入し、実質24時間の手厚いサポート提供を実現しました。通所型においては、民宿を利用した産後ケアも実施しています。令和7年度からは市民病院の空きスペースを利用して、産後ケア事業を予定しており、

医療体制が整った病院ならではの安心感や、受け入れが難しかった5カ月以上の赤ちゃんの受け入れが可能となります。「多治見で子育てをしてよかった」と感じてもらえるよう、子育て支援策を進めていきます。

おわりに

人口減少や少子高齢化が進行する一方、情報通信技術の飛躍的な

進展や、さらなるグローバル化などにより社会・経済状況の大きな変化が見込まれ、本市の状況や市民のライフスタイルも大きく変わっていくことが予想されます。そのような中であっても、引き続き、本市の魅力や特徴である「多治見らしさ」を守り、育んでいき、市民にとって愛着や誇りを持てるまちとして発展していけるよう取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 91・25km²
- ◆ 人口 10万4853人
- ◆ 世帯数 4万8147世帯

〔将来都市像〕市民が主役！躍動するまち 多治見

〔まちの特徴〕1300年の伝統ある美濃焼の歴史や文化を受け継ぐ陶都。ほどよく都会でほどよく自然が残る

〔市町村合併〕平成18年1月23日、多治見市、土岐郡笠原町の1市1町が合併



多治見市長
高木貴行



〔特産品〕美濃焼、モザイクタイル、地酒、多治見あられ、ころうどん、うなぎ、たじみそ焼きそば

〔観光〕虎渓山永保寺、モザイクタイルミュージアム、美濃焼ミュージアム、本町オリベストリート

〔イベント〕たじみ陶器まつり（春秋）、多治見市制記念花火大会、美濃焼祭、多治見まつり、国際陶磁器フェスティバル美濃

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

市民一人一人が誇りに思える まちに向けて

長門市は、本州の最西北端・山口県の北西部に位置する、人口約3万人のまちです。海岸線は北長門海岸国定公園に指定され、日本の荒波に浸食された岩と白い砂浜が出入りし、変化に富んだ雄大な自然景観を生み出しています。さらに、「長門湯本温泉」をはじめ、趣の異なる五つの温泉郷を有するとともに、海上アルプス「青海島」



CNN「日本の最も美しい場所31選」に選ばれた元乃隅神社

や日本海を展望できる「千畳敷」、日本棚田百選の「東後畑」、米テレビCNNの「日本の最も美しい場所31選」に選ばれた「元乃隅神社」など、多様な観光資源は多くの人々を魅了しています。こうした豊かな自

然を背景とした第1次産業や観光

産業は本市の基幹産業であり、水産業では、剣先イカやアジの水揚げに加え、マグロの養殖やトラフグの陸上養殖が行われています。特に養鶏業は、県内鶏肉生産量の7割を占める上に、1万人当たりのやきとり店舗数が全国トップクラスに位置するなど、「やきとりのまち」としても知名度が上がってきています。

働く場の確保と 地域経済の活性化

しかし近年は、全域が過疎地域に指定されるなど、人口減少が急激に進んだ結果、生産年齢人口の減少により、基幹産業において後継者不在や労働力不足などの課題が顕在化してきました。そのため私は、このまま手をこまねいてい

では、人口

減少による負の連鎖に陥ることから、これら課題の克服には若者の定着とUターンが欠かせないと考え、そのための手段を集中的に講じています。

中でも、従事者の高齢化が顕著となっている第1次産業においては、若者が魅力を感じ、参入したくなる持続可能な成長産業に押し上げようとしています。漁業収入の拡大に向けて、アワビの中間育成や赤ウニ・マガキの養殖支援に取り組むほか、農業では、業務の省力化・軽労化につながるスマート農業の推進や販路拡大に取り組み、「稼げる」農業従事者の育成に努めています。また、増え続ける



公民連携で再生した長門湯本温泉郷



市内で開催されたスマート農業実証事業実演会

耕作放棄地を逆手に取り、所得増につながる有機野菜農場として利活用する民間活力の誘致に成功し、畜産農家から排出される自然由来の堆肥の有効活用結び付け、一昨年3月、中国地方で初の「オーガニックビレッジ宣言」を発するに至りました。観光産業では、五つの温泉郷のうち、公民連携により再生した長門湯本温泉街に続き、俵山温泉街についても、まち全体を一つのホテルと見立てる「まちごと旅館」として再生する取り組みを始めています。また、年間約100万人



年間100万人を集客する道の駅センザキッチン

を集客する「道の駅センザキッチン」においては、多彩な地元産品をそろえるほか、観光コンベンション協会を併設し、観光情報の発信と市内周遊の促進を図っています。

一方、若者の希望する働く場の確保を図るため、本市にこれまで立地しなかった情報通信関連企業の誘致を進めることとし、高速ブロードバンド環境を市内全域に整備した上で、現在、その集積拠点施設を整備しているところです。ゆくゆくは、市内企業との連携による市内産業の生産性向上やDX化、人材の育成・定着など、好循環を生む社会システムの構築を図っていく考えです。

切れ目のない一貫した子育て支援

さらに、希望する若者が、安心して子どもを産み育てることができ、環境や支援体制の充実という「切れ目のない一貫した子育て支援」に取り組んでいます。子育て

世代の経済的負担の軽減を図るため、小・中学校における給食費を無償化したほか、高校卒業時までの医療費を完全無償化しました。加えて今年度からは、保育園など全ての園児に係る保育料を無償化します。また、出産時にはおむつ代などの助成、小・中学校入学時にはお祝い金支給、小・中学校最終学年には修学旅行費補助を行うなど、子どもの成長段階に応じた応援給付を展開しています。その他、妊産婦健康診査や乳幼児健康診査の充実に加え、子どもを産みたいと望まれる方が、安心して出産に向けた治療を行える環境を整えるため、今年度から新たに独自の不妊治療助成を行います。

教育面では、小学1・2年生に本



地元食材を利用した長門出身タサン志麻さんのフレンチ給食

市独自の英会話支援といった先進的な学習環境を提供しているほか、子どもたちが生まれ育ったふるさとに愛着と誇りを持てるよう、小・中学校の給食に地元食材を積極的に活用するほか、夢や目標に向かって一人一人のキャリア形成や自己実現を目指すキャリア教育に取り組んでいます。

プロフィール

- ◆ 面積 357・31km²
- ◆ 人口 3万162人
- ◆ 世帯数 1万5369世帯

〔将来都市像〕ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門

〔まちの特徴〕本州最西北端の豊かな海と五つの温泉郷のある自然と歴史・文化資源が豊富な魅力あるまち

〔市町村合併〕平成17年3月22日、長門市、三隅町、日置町、油谷町の1市3町が合併

〔特産品〕長門ゆずきち、長州ながと和牛、長州黒かしわ、長州どり、やき



長門市長
江原達也



本市は、市町合併から20年という節目の年を迎えましたが、私は、人口減少下にあっても、本市の地域資源を最大限に活用し、持続可能で強靱な地域づくりを進めていくことが、「市民一人一人が誇りに思えるまち」の実現につながるものと考え、全力で取り組んでいるところです。

〔観光〕青海島、千畳敷、元乃隅神社、道の駅センザキッチン、長門湯本温泉、俵山温泉、長門おもちゃ美術館、金子みすゞ記念館、香月泰男美術館、くじら資料館、村田清風記念館

〔イベント〕やぎとりまつり、音信川うたあかり、J・A・L向津具ダブル馬拉ソン、汗汗フェスタ、ながとブルーオーシャンライド、SEA TO SUMMIT

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

おまえざき
御前崎市 (静岡県)

これぞ!
食の

イチオシ



「発祥の地」の干し芋

推薦者



御前崎市
マスコットキャラクター
なみまる&ふうちゃん

干し芋の産地というところが思い浮かびますか。
実は、静岡県最南端の岬のまち御前崎市が「発祥の地」なのです。御前崎市の干し芋は、全国屈指の日照時間と冬に吹く「遠州のからっ風」を生かし時間をかけて干すことで生まれる、甘くもっちりとした食感が特徴です。
令和6年度は市制施行20周年を迎え、また、干し芋の誕生からも200年に当たるため、「干し芋プロジェクト」が始動しました。プロジェクトの今後の展開にぜひ注目を！



面積	65.57km ²
人口	2万9,644人 (令和7年1月31日現在)
特産品	干し芋、茶、イチゴ、トマト、メロン、遠州夢咲牛、カツオ、シラス、クエなど

*面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



御前崎市のシンボル 御前崎灯台

写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

なかの
中野市 (長野県)



**令和
7年
(2025年)**



市民会館「ソラホール」
令和6年にリノベーションが完了



庶務課秘書広報係
みやじま りょうた
宮島涼太さん

緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち 中野市

昭和44年の建設以降、市内外の多くの方に親しまれた中野市市民会館は、令和6年にリノベーションを経て愛称を「ソラホール」とし、新たに生まれ変わり「うきうき」「わくわく」「いきいき」のコンセプトの下、さまざまなイベントを行う場となっています。

この地域社会の拠点となった「ソラホール」を含めた市の資源を最大限に活用し、今後も皆さまの声をお聞きしながら、一丸となって魅力あるまちづくりに取り組めます。



リノベーション前



**昭和
44年
(1969年)**

市政

令和7年4月号

特集

デジタル時代の自治体広報

デジタル化の進展に伴い、広報メディアが多様化する中、各自治体は訴求力が高いウェブサイトの制作や新しいメディアの活用を通して、迅速かつ伝わりやすい情報発信に努めています。

特集では、有識者から、デジタル時代の自治体広報の在り方、効果的に自治体広報を行うためのポイントなどについて寄稿いただきました。また、住民と行政のコミュニケーションの確立などに向けて、外部人材を登用して進めた広報改革、LINEを中心に、多様なSNSを活用した情報発信、プロモーション動画を中心としたシティプロモーション施策など、多様なメディアを活用し、効果的に広報活動を進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

アリバイ広報から脱却へ
住民に「伝わる」デジタル時代の自治体広報戦略
総務省地域力創造アドバイザー、PRDESIGN JAPAN 株式会社 代表取締役 佐久間智之

寄稿 2

基本構想の実現に貢献する
目黒区の広報改革
目黒区長 青木英二

寄稿 3

市民の3分の1超が友だち登録！
～LINEを活用した情報発信～
福山市長 枝広直幹

寄稿 4

南島原の魅力、未来へ
南島原市長 松本政博



アリバイ広報から脱却へ

住民に「伝わる」デジタル時代の自治体広報戦略

総務省地域力創造アドバイザー、PRDESIGN JAPAN 株式会社代表取締役

佐久間智之さくまともゆき



デジタル時代の自治体広報の在り方

自治体広報には、行政サービスや施策方針を正確かつ迅速に伝える役割と、観光や移住促進など自治体の魅力を広く発信する機能がある。近年、社会のデジタル化が進み、紙の広報紙に加え、ホームページ（HP）やSNS、動画配信など、多様なメディアの活用が一般的になった。これら新たなメディアは「双方向のやりとり」を可能にし、住民と閲覧者がアクションしやすい環境を提供できる。

しかし、情報を届けただけでは「発信した」というアリバイが残るだけで、住民に本当に伝わるには限らない。筆者は「広報はラブレター」であると定義する。ラブレターは相手（住民）に届いてこそ意味があり、自治体広報も同様だ。従来の前例踏襲型の一方通行ではなく、住民が主体的に情報を入力・活用できる仕組みこそがデジタル時代の鍵になる。

また、民間だけでなく自治体も「A I S A S（Attention 注目 → Interest 関心 → Search 検索 → Action 行動 → Share 共有）」や「S I P S（Sympathize 共感 → Identify 確認 → Participate 参加 → Share & Spread

共有・拡散」といった情報伝達の理論を意識し始めている。どちらも受け手の行動プロセスを段階的に捉え、最終的に行動や共有が生まれるよう設計する理論である。この考えを自治体広報に応用し、「広報＝ラブレター」という視点で住民や地域外の人へ伝わるデザインを目指す動きが広がっている。

新たなメディアを活用する効果的な自治体広報

● HPのリニューアルと運用の工夫

デジタル時代の自治体広報では、HPが中核的なプラットフォームとなる。スマートフォンとの普及に伴い、モバイル端末からのアクセスが急増しているため、デザインやフォント、ページ配置は利用者目線で徹底的に見直す必要がある。例えば、目黒区は令和5年9月に公式HPリニューアルを実施。スマホユーザーが直感的に操作しやすいユーザーインターフェース（UI）を採用し、トップページに手描き風イラストを用いて「自治体サイト＝堅い」というイメージを払拭した。

さらに、広報課職員が取材から執筆、ペー

ジ更新までを行う「MEGIRO+（めぐろプラス）」を立ち上げた（本特集の目黒区を参照）。

● SNSによる双方向コミュニケーションの実現

SNSを活用する最大の利点は、幅広い層に迅速かつ効果的に情報を届けられることである。従来の手法では届きにくかった若年層や遠方の人にも地元情報をタイムリーに周知できる。またコメント欄など双方向のやりとりを通じて住民の声を即時に把握し、施策に反映しやすい。行政ニュースだけでなく地域の魅力やイベント情報を定期的に発信し、フォロワーとの関係を深めることが重要だ。投稿の時間帯や視覚効果を考慮し、多くの人に閲覧・共有されるよう工夫することでSNS広報の効果を最大化できる。

● 紙とデジタルのハイブリッド

デジタル時代でも、紙の広報紙が持つ信頼感や親しみやすさが果たす役割は大きい。高齢者やパソコンが苦手な層の中には紙を主な情報源とする人も多い。一方で総務省の「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」*によれば、60代が90・2%、70代でも67・0%がインターネットを利用し

ているため、「高齢者＝デジタルに疎い」という思い込みは情報格差を生む恐れがある。

多世代の生活実態に合わせて、紙とデジタルをハイブリッドに活用するアプローチが重要となる。滋賀県大津市のように紙の広報紙を残しつつ、ウェブ版では文字拡大や音声読み上げ機能を実装して高齢者にもアクセスしやすい環境を整える事例もある。紙面で興味を持った読者がウェブで詳細情報を得られるようリンクを設け、必要な人に必要な形で情報を届ける仕組みが求められる。若年層にも興味を持ってもらえるようUIを工夫し、Yahoo!ニュース感覚で読めるウェブ広報も注目されている。

効果的に広報を行うためのポイント

●主語を自分から「相手」に置き換える

私が考える広報はラブレターのようなもので、思いを相手が受け取り、読みたいと思うものにする必要があると定義している。情報を「伝える」場合の主語は自治体だが、「伝える」ためには主語を住民に変えなければならぬ。行政目線だけでなく、住民目線で広報を設計し直す意識が不可欠だ。

例えば、防災情報でも「役所として重要だから載せている」だけでは関心を集めにくい。「これがあるとあなたはどうか助かるか」「どんな行動をすればリスクが下がるか」など相手のメリットを考え、住民が「自分事」と感じる仕掛けづくりが重要である。

●データ活用とPDCAサイクル

デジタルメディアは閲覧数やエンゲージメ

ントなどのデータを収集しやすい。SNSやウェブサイト分析ツールを使えば「どの世代がいつ、どんな情報を見ているか」「どの投稿がシェアされやすいか」が把握できる。これを基に検証・改善を繰り返すPDCAサイクルを回すことで、より効果的な情報発信へつなげられる。

またチャットボットの問い合わせ記録を分析すれば、住民がよく疑問を抱く分野や検索される手続きの種類を見極められる。これらを紙やSNSに還元すれば「よくある疑問」に対する答えを早く・分かりやすく提供できる。デジタル技術を取り入れることで見えてくる課題や改善点を積極的に生かす姿勢が求められる。

●多様な住民を包摂するユニバーサルデザイン

高齢者でも一定の割合でインターネットを利用している一方、紙媒体を必要とする層もいる。ウェブサイトやSNSではフォントサイズや色使い、音声読み上げ機能など、誰でも快適に利用できるユニバーサルデザインが不可欠だ。

スマートフォン閲覧が中心となる現在、指先で操作しやすいボタン配置や誤操作防止の余白設定は重要である。紙の広報紙に二次元コードを載せて詳細情報へ誘導するなど、多様な接点を設けることで住民が自分に合った方法で情報を得られる。これが「ラブレター」の受け手を主役にする「取り組みにつながる」。

●メディアミックスとクロスメディア

新聞、テレビ、ラジオ、SNSなど、複数の異なるメディアを組み合わせて、情報発信や

プロモーション効果を高める手法をメディアミックスといい、一方、同じメッセージやコンテンツを複数のメディアを横断して展開し、それぞれのメディア特性を生かして相乗効果を狙う手法をクロスメディアという。この二つを意識することが自治体広報では重要で、多様な層への効果的な情報伝達と住民の参加促進に有効である。

特にデジタル推進の観点からは、SNSやウェブサイトといったオンライン媒体を中心としながら、紙媒体や地域メディアとも連携することで、オンラインとオフラインの利点を補完し合える点大きい。オンラインでは拡散力や双方向性が高まり、住民との迅速なコミュニケーションが可能となる一方、高齢者やデジタル環境が整っていない層への周知にはオフライン媒体も不可欠である。これらを計画的に組み合わせることで、自治体の施策や広報活動の認知度・理解度を向上させ、地域社会の活性化と住民サービスの向上につなげることができるのである。

今後の課題と展望

●アライバ広報から脱却するための組織体制

デジタル広報が進むほど、SNSや動画制作、HP更新などの業務が増え、広報担当だけでは対応しきれない可能性がある。「広報＝ラブレター」という意識を全庁的に共有し、情報提供やコンテンツ制作を各課・各部が積極的に協力する体制が必要だ。一人一人が「相手にとって有益な情報とは何か」を考え、取材や発信を行うことで、多彩な情報が住民に

届けられる。

人材育成の面ではSNSリテラシーや動画編集など多様なデジタルスキルを持つ職員を増やす取り組みも欠かせない。デジタルはあくまでツールであり、住民にとって分かりやすく使いやすい形で運用するには、職員同士が柔軟に学び合う環境を整える必要がある。

●コストと効果のバランス

AIチャットボットやオンライン手続き導入、サーバー運営など、新たなコストが発生する場合がある。しかし、それにより窓口対応の人員削減や住民の利便性向上が見込まれるなら投資として検討に値する。また、オンライン手続きが可能になれば自治体への好感度が上がり、広報やサービスへの参加意欲が高まる波及効果も期待できる。

SNSやウェブコンテンツを充実させることは自治体のブランド力強化につながる。デジタル施策におけるコストを最適化しながら、住民と自治体双方にメリットを生む戦略的発想が求められる。

●シティブロモーションへの発展

デジタル時代の自治体広報は、市内だけでなく市外や海外への情報発信にも大きく貢献する。動画やウェブCMで地域の魅力を国内外に伝え、広報そのものをエンターテインメント化するケースもある。TikTokやInstagramのルールなどショート動画を活用し、新しい手法で自治体の魅力を発信する流れが加速し

ている。SNSでイベントやキャンペーン情報を配信し、受け手が実際に地域を訪れたり特産品を購入したりする行動を促すことも可能だ。デジタルメディアの即時性と拡散力が大きく作用し地域内外でうまく活用し、機能すれば、住民や観光客、関係人口の拡大につながり、地域活性化を促すだろう。

最後に

HPやSNS、チャットボット、動画など多彩な手段を選べる時代になっても、住民が主語となる視点を忘れると「掲載はしたが伝わらなかった」というアライバイ広報に陥りやすい。さらに高齢者だからデジタルを使わないという固定観念も通用しなくなりつつあり、誰もが便利に使える仕組みを整えることで、広報が新たな接点を育む可能性が開ける。

今後は紙媒体とデジタルを使い分け、多世代・多様な住民を包摂し、双方向のコミュニケーションを促す必要がある。自治体職員の連携やデジタルスキル向上を通じ、持続的かつ戦略的に広報を強化すべきだ。AIチャットボットやオンライン手続きなどの導入にはコストがかかるが、適切な運用と検証を重ねれば行政サービスの質が上がり、住民満足度も高まるだろう。

一方、デジタル化が進んでも紙の広報紙の良さが損なわれるわけではない。紙とデジタルが相互補完することで、自治体の「ラブレター」はより多くの住民に届くようになる。「住んでよかった」「訪れてみたい」といった前向きな思いが育まれ、地域の活性化へとつながるはずだ。デジタル時代の広報は、単なる情報伝達手段を超えて、住民やさまざまな人々に「ラブレター」を届ける大きな機会である。いかに相手視線を重視した広報を充実させるかが、今後の自治体広報を左右する重要な鍵になる。

自治体には広報課やプロモーション課があるが、「SNS課」があっても良い時代になっている。広報紙やHP管理などの業務を片手間でこなすには限界があり、SNSや動画などが目的化するのではなく、「情報を届ける手段」としてSNSや広報紙、HPがあることを忘れないでほしい。目的を決めずに「取りあえず船に乗ってみた」「飛行機に乗ってみた」という自治体があまりにも多く、職員が疲弊している状況を変える必要がある。

やることを目的化せずに、情報を届ける手段として自治体広報がある。主語は自分ではなく相手であり、伝えるではなく「伝わる」ことを意識して情報を発信していくことが、情報を垂れ流す「アライバイ広報」からの脱却を図れるのではないだろうか。

※ 総務省「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」(URL: https://www.soumu.go.jp/main_content/000951720.pdf)

基本構想の実現に貢献する 目黒区の広報改革

めぐろ
目黒区長(東京都)

あおきえいじ
青木英二



はじめに

目黒区は令和3年3月に「目黒区基本構想」を策定し、20年後を用途とする「まちの将来像」として「さくら咲き心地よいまちずっとめぐろ」を掲げている。また、令和4年10月には区制施行90周年を迎えた。

本区は、都心への交通の便が良いとともに、治安も良く、落ち着きのある住宅地とにぎわいのある商業地がバランスよく共存する「暮らしやすいまち」という特徴を持つ。区民の定住意向も令和5年に実施した区民世論調査で95%を超えるなど、「住みたいまち、住み続けたいまち」として、来たる100周年を見据えた区政を推し進めている。

広報改革のスタートは人材登用から

基本構想では、構想を実現するための区政の運営方針の一つとして、「区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進」を掲げた。そのためには、多様な手段により積

極的に情報発信を行い、さらなる情報共有を進めるとともに、区民と区がつながる双方向のコミュニケーションを確立することが重要で、それによって、より多くの機会や手段を通して区民が区政に参画できる環境が整っていくと考えている。

この実現のためには、言うまでもなく広報や広聴といった機能の強化・進化が必要である。しかしながら、庁内には多くの優れた職員がいるとはいえ、この分野のプロフェッショナルがいるわけではない。そのため、まずわれわれが行ったのは公募による外部

極的に情報発信を行い、さらなる情報共有を進めるとともに、区民と区がつながる双方向のコミュニケーションを確立することが重要で、それによって、より多くの機会や手段を通して区民が区政に参画できる環境が整っていくと考えている。



令和6年全国広報コンクール「ウェブサイト(市部)」部門で入選

人材の登用であった。その結果、令和3年4月、渋谷区の広報・広聴担当課長だった人材を、特定任期付職員の広報・広聴担当課長として採用。現在、最終年度(5年目)を迎えているが、これまでに、広報紙「めぐろ区報」と公式ウェブサイトのフルリニューアルを実現し、いずれも東京都広報コンクールや全国広報コンクールなどで複数の受賞を果たしたほか、SNS業務やメディアリレーション業務の向上、職員向け庁内研修の実施、さらに事業スクラップや業務改善なども含めて外部人材ならではの成果をもたらしている。

「オウンドメディア重視」と「ウェブサイト重視」

新しい広報課長を採用後、数々の改善・改革が展開されたが、職員の意識変革のために強調してきたことは、「オウンドメディアの重視」と「ウェブサイト・ファースト」とでいうべき考え方である。

OWNドメディアの重視

日頃、マスメディアへの露出やSNSで「バズる」といった効果を期待することは少なくないと思うが、なかなか期待どおりとはならない。そもそもマスメディアやSNS向きではなくとも、しっかり区民にお届けしなければならぬ区政情報の方が圧倒的に多い。だからこそ、区自身が編集権を持ち、発信するタイミングや頻度、内容などをコントロールできる「OWNドメディア（Owned Media）」をこれまで以上にもしっかりと大事にすべき、というのが外部人材によってもたらされた一つの視座であった。

OWNドメディアの重視・強化の中で、代表的な取り組みが、令和4年4月から開始した「めぐろ区報」の区内全戸配布である。

全戸配布以前の主な配布方法は新聞折り



区報は令和6年度東京都広報コンクール「一枚写真部門」で奨励賞

込みであったが、新聞購読者数の減少を受け、区報の購読率・認知率は下降傾向にあった。しかし、コロナ禍において、行政情報の周知が不十分であることに伴う区民の不利益やストレス、さらに、自治体側の事務コストの増大も看過できないという問題を私たちは学んだ。そのような経験も踏まえ、約16万の区内全世帯に対してポスティング事業者による月2回（1日と15日）の配布を開始。先行して、令和3年8月にフルリニューアルを行い、全ページをカラー化したほか、特集や連載記事なども見直した。これらの施策によって、「読まれる区報」「態度変容・行動変容を促す区報」、さらに「目黒区民であることのシティプライド向上に寄与する区報」の実現を図っていった。

ウェブサイトの重視

「OWNドメディア重視」の一環として区報改革に取り組んだ一方、令和5年9月に実施したウェブサイトのフルリニューアルを契機として、「区報も大事だが、何よりもウェブサイトを最大限重視していこう」という職員の意識改革も進めている。本区において区民の世論調査を行うと、区政情報入手経路の筆頭は毎回圧倒的に「めぐろ区報」となる。そのため、職員・区民を問わず「区の最重要公式媒体は区報」という意識が極めて強い。

しかしながら、広報紙も万能ではなく、紙面スペースや発行頻度、発行タイミングなどに制約があり、自分に関係ない記事が多いと読んでもらえない、保管・保存が大変などといった多くの課題が存在する。もちろん、ウェブサイトにもメリット・デメリットがあるので、正確に言うなら広報紙とウェブサイトは補充し合う関係であろう。ただ、現実には「区報で出せば十分、ウェブサイトはほとんどに」「ウェブサイトの充実よりもSNSを活用したい」といった意識の職員が多い。

翻ってウェブサイトは、消したり修整したりしない限りは区の公式情報が世の中に発信され続け、時と場所を選ばず閲覧可能である。スペースの厳しい制約もないので、伝えたいこと、伝えるべきことを存分に伝えることもできる。また、マスメディアが

行政情報を真っ先に参照・引用するのはウェブサイトである。デジタル化加速の潮流を考えると、ウェブサイトを最も注力していくべきオウンドメディアであると考えるのが妥当であろう。

新しいデジタルメディア「MEGURO+」

令和5年9月、「MEGURO+」（めぐろプラス）というウェブマガジンを区公式ウェブサイト内に立ち上げた。区にまつわるさまざまな情報を、広報課職員が親しみやすくお伝えするためのデジタルオウンドメディアという位置付けである。立ち上げの意図としては、

① 既存のオウンドメディアである区報、X、YouTubeなどでは掲載が難しかった「まちにまつわる、平易で親しみやすいやわらかい情報」を、あまり制約に縛られることなく自由に表現・発信したい。

② 広報課の仕事は、所管部署から届いた情報・原稿の掲載・発信をサポートする性質のものが多いが、それでは広報業務本来の面白さを十分に感じることができない。自分でもテーマを企画・考案し、取材や撮影を行い、原稿を書き、掲載して閲覧数などの反響を確認する、という広報業務本来の喜びや魅力を知り、スキルも高めてほしい。

係長級デザイナー2人を公募により採用

令和5年4月に採用したデザイナーについても触れておきたい。本区に限った話ではないと思うが、魅力も訴求力もあるチラシや掲示物などを職員が作ることは容易ではない。

本区では、新しい広報課長の着任を契機として、区のデザイン・クリエイティブ力として、区のデザインを目的に、任期付の係長級職員2人を公募で採用した。係長級としたのは、公務員歴・職員歴が浅くとも既存職員や各管理職とも渡り合えるようにとの配慮からである。また、副業・兼業可、リモート勤務可といった雇用形態にしなかったのは、限られた任期で高い成果を出してもらうためには、常勤職員として事業内容や庁内事情などもきちんと理解してもらい、所管職員とも本音で議論し合った上で良いデザインを生み出してほしかったからである。

採用から2年、外部登用の広報課長のマネジメントの下、2人とも大きな成果を挙げており、グラフィックデザインのみならずコミュニティバスのデザインやノベルティのデザイン、動画の指導・サポートなどもしてきている。各種庁内研修も開催し、とりわけ職員が作成するウェブサイトやX、LINEに掲載するバナー画像のレベルが目に見えて向上し、訴求力が向上した。本稿をご覧

の皆さまにおかれましても、よろしかったらぜひご確認いただきたい。

今後の展望

基本構想の実現に向けて、区民をはじめとするさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを充実させ、広報・広聴業務のレベルを上げていくことは欠かせない。本区では他にも、人口約29万人ながらもだち登録者数約18万人を擁するLINEを積極的に活用しているほか、かつて紙で発行していた職員報を「with Meguro」という名称のデジタル版職員報として令和3年に復刊させたり、目黒区公式YouTubeチャンネル「めぐろTV」を通じて私も度々区民向けメッセージをお届けしたりするなど、数々の魅力的なおウンドメディアがある。今後も、あらゆるオウンドメディアを駆使しながら、ICT分野におけるテクノロジーの進化を取り込み、多様化する区民などのニーズに応じたコミュニケーションを提供したり、さらにはコスト削減や業務改善も図っていかねばならない。

とはいえ、最も大事なことは、広報を行うのも「人」、コミュニケーションの対象も「人」ということである。月並みではあるが、今後も「人」本位の考え方で、デジタル・AI時代におけるコミュニケーションの在り方を模索していきたい。

市民の3分の1超が友だち登録！ LINEを活用した情報発信

福山市長（広島県）

枝広直幹



はじめに

福山市は広島県の南東部に位置する人口約46万人の中核都市で、まちじゅうにばらが咲き誇る「ばらのまち」である。

ばらのまちづくりは戦後の1950年代半ばに「荒廃したまちに潤いを与え、人々の心に和らぎを取り戻そう」と、市民が約1000本のばら苗を植えたことから始まった。その後、市内の至る所に小さなばら花壇が作られるなどばらづくりの輪が広がり、市制施行100周年の平成28年には「100万本のばらのまち福山」が実現した。

このような、戦後約70年に及ぶばらのまちづくりや「ローズマインド（思いやり・優しさ・助け合いの心）」を大切に育んできた取り組みが認められ、本年5月に世界中からばらの愛好家や専門家が集う「世界バラ会議福山大会2025」のアジアで2回目となる開催が決定した。

戦略的な情報発信の推進

本市では、市政運営の柱に「スピード感」「情報発信」「連携」を掲げている。情報取得のスタイルや活用されるツールが多様化する中で、より効果的な情報発信を行うため、平成30年2月に情報発信戦略基本方針を定め、情報発信力の強化に重点的に取り組んでいる。

市LINE公式アカウントの開設背景と初期の取り組み

情報発信媒体の強化として令和2年3月に市LINE公式アカウントを開設した。LINEは国内で非常に多くの人に利用され、簡便なコミュニケーションツールとして広く浸透していることから、このプラットフォームを活用して市民に対して迅速かつ的確な情報を提供することをめざした。初期の取り組みとしては、防災情報の発

信が主な目的であった。地震や台風などの自然災害が頻発する昨今、迅速な情報提供は市民の安全を守るために不可欠である。また、休日当番医の情報や地域のイベント情報なども発信することで、市民の生活に役立つ情報発信ツールとして運用を始めた。

新型コロナウイルスの影響と情報発信の変化

運用開始後間もなくして、新型コロナウイルス感染症が流行し、市民に対して迅速かつ正確な情報を提供する必要性が一層高まった。

速報体制を整え、日々の感染者数をはじめ、予防対策、ワクチン接種、事業者（所）支援の情報など、重要な情報を迅速かつ分かりやすく市民に届けるよう努めた。また、スマートフォンの操作に不慣れな人を対象に、スマートフォン教室を開催したことにより、高齢者にも登録者が広がった。その

結果、市LINE公式アカウントの登録者は急速に増加し、開設から1年半で10万人を突破した。現在では全市民の3分の1を超える約17万の登録者数（中核市第2位）となり、多くの市民にとって欠かせない情報源となっている。

令和4年のリニューアルと新機能の追加

令和4年3月には市民の利便性をさらに高めるために、市LINE公式アカウントのリニューアルを行い、機能を充実した。



市LINE公式アカウント



友だち登録はこちらから

具体的には、住民票や税証明書の発行といった行政手続をLINEからできるようになった。これにより、市役所に向くことなく必要な手続を簡単に行えるようになった。また、マイナンバーカードに関する窓口予約システムも導入した。マイナンバーカードの普及に伴い窓口での手続が増加する中、事前に予約を行うことで待ち時間を減らし、スムーズな手続を実現している。さらに、簡易なフレイルチェック機能も追加し、高齢者の健康管理にも役立つツールとしても活用している。

令和4年10月には、登録者が「受信設定」で欲しい情報を選択することで、配信先を絞り込んでメッセージ配信ができる「セグメント配信」を開始し、登録者のニーズに合わせた情報を配信することができるようになった。

多様なSNSプラットフォームの活用

LINE以外にも、本市では多様なSNSを活用して情報発信を行っている。Facebook、X（旧Twitter）、Instagramなどを用いて、市のイベント情報や重要なお知らせを幅広く伝えることで、さまざまな世代に向けた情報発信が可能となっている。

特に若者層に対しては、InstagramやXを通じての情報発信が効果的である。視覚的なコンテンツを重視したInstagramでは、イベントの写真や動画を活用して、視覚的に訴求力のある情報を提供している。一方、Xは緊急性の高い情報や速報性が求められる情報を発信している。

広報「ふくやま」のアニメーション化

毎月発行している広報「ふくやま」に掲載する全ての記事をホームページに連動する「電子版広報」の取り組みを行っているが、さらに、若者にも広報紙の内容を親しみやすく伝えるために、巻頭特集記事をアニメ



広報「ふくやま」のアニメーション化 (2024年10月号)

化した動画を配信している。この取り組みは令和3年から始め、全国初の試みとして注目を集めた。毎号の特集記事を1〜3分間の動画にまとめ、市公式YouTubeチャンネルやLINE、Facebook、Xで公開している。これにより、広報「ふくやま」の内容がより多くの市民に届くようになった。アニメーションは視覚的に分かりやすく親しみやすいと好評である。広報「ふくやま」のアニメーション化は、市の情報発信の新たな形として定着している。

電子回覧板の導入の促進

また、令和2年度から自治会の回覧板の電子化を促進しており、LINEオープンチャットを用いた回覧板の電子化や、地域情報の発信を学ぶ基礎講座を開催している。

電子回覧板を活用することで、地域の各種行事などの情報を広く・迅速に発信できることや、役員間の連絡・相談・調整の円滑化、ペーパーレス化による経費節減とともに地域活動の負担軽減にもつながっている。

福山アンバサダーの活用

さらに、情報発信媒体の強化策として、平成29年から本市のことが大好きで情報発

信意欲のある人を「福山アンバサダー」として認定している。福山アンバサダーが自身のSNSやブログで本市の魅力や市の情報を発信する際にハッシュタグ「#福山アンバサダー」を付けて投稿することで、フォローなどを通して国内外に拡散し、より多くの人に伝える取り組みである。令和3年11月には、マニフェスト大賞実行委員会主催する第16回マニフェスト大賞において、応募総数2730件の中から優秀コミュニケーション戦略賞を受賞した。

福山アンバサダー認定者数は令和7年3月時点で1274人、総フォロワー数は約310万人である。「#福山アンバサダー」を付けた投稿はこれまでに合計11万件を超えており、本市の情報発信に大いに貢献している。

おわりに

本市では、市LINE公式アカウントを中心に多岐にわたる取り組みを展開している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて急速に進化した情報発信のデジタル化は、市民の生活をより便利にし、情報伝達の効率化につながった。今後もデジタル技術を駆使した情報発信に取り組んでいきたい。

南島原の魅力、未来へ

みなみしまばら
南島原市長（長崎県）

まつもとまさひろ
松本政博



はじめに

南島原市は、長崎県の島原半島南部に位置し、総面積170km²、人口約4万人の小都市で、雲仙普賢岳と有明海に囲まれた美しい自然を有し、さまざまな農水産物が豊富な県内有数の農業地帯である。

その他の産業においては、全国第2位の生産量を誇るそうめん業が盛んで、観光分野においては、キリスト教禁教の始まりの地である世界文化遺産「原城跡」や、日本初の「世界ジオパーク」、九州オルレ認定コースである「南島原コース」など、豊富な地域資源を有する、歴史情緒あふれる人々の温かさに満ちた魅力的な地域である。

しかし、本市は、全国平均より速い速度で少子高齢化や人口減少が進んでいるのに加え、長崎県でも地理的不利な状況であるため、交流人口の増加が難しい地域でもあった。そのため、その状況を少しでも緩和するため、私たちの地域の魅力を十分に発信し

て、その魅力を他地域や次世代に広めて、まちの活力となるよう「南島原市総合的シティプロモーション推進事業」を中心とした各種プロモーション施策を推進している。

シティプロモーションの目的と契機

本市のシティプロモーションは「知名度・認知度の向上」「来訪者増加」「シビックプライドの醸成」の3つの目的を主眼に置き、実施している。この目的に沿った事業を市民の皆さまと協働して取り組むことで、他地域からの交流人口、関係人口の増加や市民の郷土愛の醸成を図るとともに、観光や移住、ふるさと納税などでも選ばれるまちを目指している。

その中で、本市がシティプロモーションに力を入れる契機となった事業がある。それは、平成24年に開催した「撮ってくれんね！南島原コンテスト」という市の美しい風景などを募集するフォトコンテストである。市のPRのために応募写真を投稿するSNSアカ

ウントを開設したところ、当時は、自治体のSNS公式アカウントは珍しかったこともあり、半年間で約9万人がフォローし、海外を含めて約2200万人に見てもらうことに成功した。この成功はSNSなどの影響力と可能性を知ることができたのと同時に、本市の豊富な地域資源は世界に誇れるものだと改めて感じることができた結果となり、本市プロモーションの指標になった。

※シビックプライド：市民が地元に対する「愛着」や「誇り」を持ち、市民自らもまちを形成している一人であるという認識を持つこと。

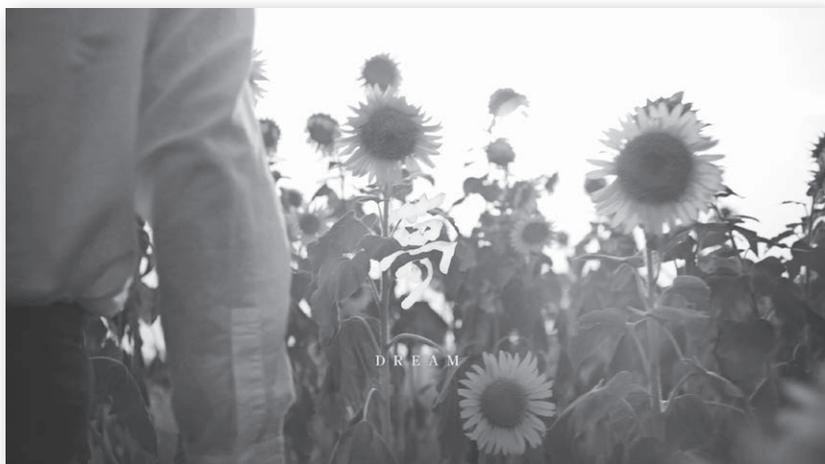
魅力を届けるために

プロモーション動画制作

動画は、視覚的・聴覚的に訴えることができる効果的なプロモーション手段として多くの自治体で活用されている。本市も例外なく動画は、プロモーションにおける優良コンテンツとして考えている。ここでは本市の代表的なプロモーション動画を3本紹介したい。

(1) ショートフィルム「夢」(平成29年制作)

話題性をつくることをコンセプトに制作したこの動画は、他自治体プロモーション動画とは一味違った内容と、当時の自治体では珍しかったYouTubeを活用した情報発信を行ったことで、100万以上再生され、「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア観光映像大賞・観光庁長官賞(最上位賞)」をはじめとするさまざまな賞を受賞するなど話題となり、本市のプロモーション動画の先駆けとなった動画である。



(2) 「突撃!南島原情報局」(神回)」(令和2年制作)

俳優・満島ひかりさんが1人で何役もの南島原市民を演じ、本市を代表する魅力のある特産品「島原手延そうめん(生産量全国第2位)」と観光資源「世界文化遺産 原城跡」に特化したブランディングムービーを制作した。この動画は、満島さんのいい意味での無駄遣いが話題となり、満島さんが出演する全国放送テレビ番組などでも紹介されるなど、大きな反響があり、観光映像大賞をショートフィルム「夢」に続き史上初となる2度目の受賞を果たした。

また、この架空番組を情報配信ツールとして活用すべく、アプリ「南島原情報局」を制作した。現在もイベント情報や観光コースなどPRコンテンツを配信中である。



(3) 「純南島原―清く楽しくみずみずしく」(令和6年制作)

これまで観光資源をメインとしたプロモーション動画を制作したが、今一度南島原の魅力の原点である「自然の豊かさ・おいしい食・人の温かさ」に焦点を当て、俳優・水川あさみさんにありのままの自然体で南島原を満喫していただいたプロモーション動画を制作した。自然との触れ合いや健康を重視する生活を送る水川さんが、郷土の恵みを慈しみ、大切に育む生産者と出会い、生まれたて・採れたて・できたてのみずみずしさに触れる旅の



様子を通して、「清く楽しくみずみずしい」南島原の風景に・音に・ことばに、心の深淵しんえんから弾むひとときを疑似体験できる動画となっている。

以上の他にもさまざまな動画をYouTube市公式チャンネルで公開しているのので、ぜひご覧いただきたい。



地域ブランド力の向上

肥沃ひよくで豊かな大地と魚介類豊富な有明海と橘湾に囲まれた本市は、他地域に誇る農林水産品、それらを活用した加工品が数多く存在する地域である。しかし、島原手延そうめんなど個別の製品の認知度はあっても、南島原市産という共通認識が低いという現状があった。

この状況を打開し、南島原市産のものは「おいしい」という共通認識を抱いてもらうことを目指して、平成25年に「おいしい南島



原」というキャッチコピーとロゴを作成し、認定制度を創設した。現在でも、この「おいしい南島原」ブランドを活用したプロモーションを行い、市内外に向けて南島原が誇る地域ブランドを発信している。

市民協働のプロモーション

シテイプロモーションを成功させるためには、市民の参加と協力が不可欠である。本市では、各種動画へのエキストラ出演などをはじめ、さまざまなプロモーションに積極的な市民起用を行っている。このような市民協働型のプロモーションで特筆すべき事案が平成28年度に開設した「南島原食堂」である。

この南島原食堂は、廃校となった小学校を拠点として「おかえりなさいのまち 南島原」をコンセプトに、来るとどこか落ち着く実家のような雰囲気の中で小鉢スタイルのいろいろな味の島原手延そうめんを楽しむ空間をデザインした。

開設こそ市で実施したが、運営主体は地域住民が担い、8年経過した現在も市の手を離れて地域住民のみの運営で継続して営業中である。

現状と展望

これまで約10年間にわたりさまざまな手

法でプロモーションを実施してきて、各動画をはじめさまざまなコンテンツで何千万人の皆さまに南島原の魅力をお届けすることができた。ふるさと納税をはじめ、移住・定住の促進、話題づくりなど、選ばれるまちに成果があったと考えている。また、この事業を通じて、多くの市民の皆さまや関係者に関わることができたことは、「まちの活力」になっている。時には否定的な意見を頂くこともあるが、意見を頂くことは「見てもらっている」「バズる(話題になる)」と捉え、どのような意見も真摯しんしに受け止め、正すべきは正し、担当職員や制作陣の意図を尊重しながら継続的に進めてきた。しかし、まだまだ本市の認知度・知名度は全国的に低いのが現状である。

今後、新たなプロモーションはもちろん、これまで取り組んできたことをつなげ・組み合わせながらより多くの人に届く・届けられる仕掛けづくりを行うとともに、さらなる地域資源の発掘と活用、SNSを使った情報発信の強化、より市民を巻き込んだプロモーション活動などを進めながら、地域や郷土愛の育成など総合的な施策として、市内外の人々に南島原の魅力を伝え、「まちの活力」とし、選ばれるまちを目指し、取り組んでいきたい。

都市の リスクマネジメント

第180回

自治体の情報セキュリティとは

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト

高橋邦夫



今回より6回にわたり「都市のリスクマネジメント」コーナーに「自治体情報セキュリティ」をテーマとした投稿をさせていただく。

市役所にとって危機管理という国防犯対策や防災対策が思い浮かぶであろうが、今日においてはリアルな犯罪に劣らぬほどサイバー攻撃による被害は増大しており、市役所の事業継続を考えた際にはデジタルデータの保全は防災対策の肝となっている。行政運営のデジタル化による効率化・高度化が求められている現代において、サイバー攻撃と自然災害の両者に立ち向かう情報セキュリティは市役所経営にとって重要な施策であることを経営層に知っていただきたい。

情報セキュリティとは

情報セキュリティという言葉は知っているも、人に説明できる職員は少ないのではないだろうか。情報セキュリティを人に説明する際には情報保護との違いを伝えると理解が得やすい。情報保護とは文字通り、適切な方法で集めた情報をしっかりと処理・管理するこ

とであるのに対して、情報セキュリティとは集めた情報を利用することを前提に効用を確保するために脅威から守ることをいう。

つまり情報セキュリティとは情報を利用することが大前提であり、入札予定価格や職員の処罰情報など情報保護が優先される情報に対して、市民の情報や測量・調査データなど市役所が保有する多くの情報は活用するために集める情報であって、市民や事業者は利活用を期待して申請や届け出を行い、行政も費用をかけてでも測量や調査を行うのではなからうか。

一方で利用するためには、鍵のかかる書庫に閉まっておくだけでは済まない。特に複数人が共有する情報においては、それぞれの職員が必要な時に最新の正しい情報を手でできるようにでなければいけない。その際に関係のない人が情報を見たり、改ざんしたりすることがないように施すことも必要である。

利用する際に効用を高め、一方でリスクに対処する、これゆえに情報セキュリティは難しいのであって、情報化の進展とともに改善

を繰り返さなければならないものである。

自治体にとってのサイバー攻撃とは

情報セキュリティと似た言葉にサイバーセキュリティがある。情報セキュリティがリアルの世界での対策も含めるのに対して、サイバーセキュリティはデジタルデータを対象としている。市役所のデジタル化が進むほどにサイバーセキュリティの比重が重くなるのは当然のことである。

サイバー攻撃とはネットワーク経由で情報を盗んだり、業務を妨げたりする攻撃のことであり、昨今ではサーバに保管されているファイルが暗号化して、復旧と引き換えに金銭を要求する「ランサムウェア攻撃」や、大量のデータを送り付けてサーバに障害を起こす「DDoS攻撃」などがある。

サイバー攻撃の多くは特定の国や企業などを標的にしたもので、日本でも名だたる大企業が被害に遭っている。市役所の関係では市民病院や教育委員会、図書館などが被害に遭っており、業務が滞るだけでなく、手術や

Risk Management

診療ができなくなることで、人の命にまで関わる重大な脅威となっている。

首長部局で大きな被害が出ていないのは、平成27年に日本年金機構や長野県内の自治体がサイバー攻撃に遭い、同年にマイナンバー制度が始まることもあり、全国自治体に強靱化策(三層分離)が徹底されたことが大きい。

今日に至ってもインターネットの脅威から自治体の業務を守るよう総務省ではガイドラインで三層分離を原則としてはいるものの、新型コロナウイルス禍を経て、業務の一部をインターネットと接続するパソコンでできるモデル(βモデル)を提示したり、クラウドサービスでの情報交換を認めたりするなど、インターネット活用は市役所業務に浸透しつつある。

インターネットのサービスを利用する際には、情報セキュリティが担保されているかどうか、経営層から確認することが重要である。

市民の信託を得るために

地震大国であり、ゲリラ豪雨が頻発する日本では、いづれどこで大きな被害が起こるかを予測するのは困難である。以前は自治体が被災した際の対策で済んでいたものの、デジタル社会においては、データセンターの立地や通信、電力にまで気を配らねばならなくなった。

情報セキュリティでは情報を保全するため不可欠な基本概念を「機密性」「完全性」「可

用性」という三つの要素で表す。「機密性」とは許可されたものだけが情報にアクセスできる状態にすること、「完全性」とは情報を正確かつ完全な状態に保つこと、そして「可用性」とは必要な時に情報を利用可能な状態にしておくことである。これらいずれかが欠けてしまうと情報を正しく処理することができなくなってしまう。

自然災害とサイバー攻撃のいずれにおいても「可用性」は脅かされる。自然災害においては通信や電力が途絶えてしまう、サイバー攻撃においては発覚時に被害を大きくしないためネットワークから切り離すためである。職員が利用する情報機器にあっては、BCPに従って復旧を待つしかないであろうが、今では市民や利用者向けのアプリやSNSを活用したサービスが増えている。特に情報発信を主とするサービスにおいては「可用性」が第一と考える。始めたサービスが効用を高められているか、経営層にはその視点からのチェックも求められている。

また、自然災害にしてもサイバー攻撃にしても被害が大きくなれば「可用性」のみならずデータ流失という「機密性」やデータ喪失といった「完全性」も脅かされる。東日本大震災では被災自治体のサーバが水没して、職員が総出でデータを再入力したことや、日本年金機構へのサイバー攻撃では125万件もの年金データが漏えいして、当時のトップが責任を取って辞任したことなど、情報セキュリティ

ティをおろそかにすることが自治体経営そのものに影響を与えることは過去の事件・事故から読み取れる。

何よりも市役所が保有する情報の多くが市民や利用者、事業者などが提供したものである。彼らは市役所を信用して情報を提供しているから、その情報をいいかげんに扱うと市民などからの信用を失うこととなる。市民からの信託を受けた経営層には、信用を確保すべく情報セキュリティ対策に心を示していただきたい。

筆者プロフィール

高橋邦夫 (たかはし くにお)

1963年東京都豊島区生まれ。埼玉大学教育学部卒業。豊島区情報管理課長、税務課長、最高情報セキュリティ統括責任者(CISO)を経て2018年3月退職。合同会社KUコンサルティング設立。総務省地域情報化アドバイザー、総務省テレワークマネージャー、文部科学省学校DX戦略アドバイザー、J-LIS地方支援アドバイザーなど、これまでに全国250を超える地方自治体の支援を行ってきた。文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定検討会座長、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」委員などを歴任。2015年「情報化促進貢献個人等表彰」、2022年「情報通信月間記念式典」において総務大臣表彰受賞。2024年情報セキュリティ大学院大学より「情報セキュリティ文化賞」受賞。著書に「DXで変える・変わる自治体の新しい仕事の仕方」「全体最適の視点で効果を上げる自治体DXの進め方」など



総務省アドバイザー事業で 稲沢市民病院を訪問

城西大学経営学部教授 伊関友伸

経営・財務マネジメント強化事業 による病院訪問

2025年1月23～24日、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業である「経営・財務マネジメント強化事業」で稲沢市民病院を訪問した。稲沢市民病院は、愛知県稲沢市が設置する病院で、現在の許可病床は一般278床。2014年11月には新病院に新築、移転をしている。

稲沢市民病院は稲沢市民13万人の医療を支える病院であるが、経営は厳しい状況にある。同じ尾張西部医療圏にある一宮市に三つの高度急性期病院が立地し、急性期の患者は流出傾向にある。患者で病床を埋めることができず、2022年10月には急性期病床42床を返還しており、さらに現在32床が休床となっている。2022年の地方公営企業年鑑では病床利用率51・5%（休床を含む）、平均在院日数15・6日、患者1人1日当たり入院収入5万7627円と急性期病院としては、

いまひとつの状況にあった。

経営的には伸び悩んでいた稲沢市民病院であったが、最近では再生の兆しが見えている。2022年4月から、新病院長として山口竜三医師が赴任。医師教育に定評のある山口院長の指導は評判を生み、2024年10月に発表された初期研修のマッチングでも多数の応募者があり、4人定員で4人の採用とフルマッチとなっている。さらには、2025年度には、総合診療の医師1人が赴任の予定など医師数も増加傾向にある。入院患者数も増加傾向にあり、病院を訪問したときは、インフルエンザ・新型コロナウイルスのまん延、冬季の疾患増などの要因により病床はほぼ満床の状況にあった。

稲沢市民病院看護局の活動

稲沢市民病院の強みといえるのが、看護局の活動である。看護局長のリーダーシップの下、看護局職員のモチベーションは高い。全国の病院から視察が相次いでいる取り組み

として、「眠りSCAN（スキキャン）」と「チームコンパス」がある。眠りスキキャンは、高齢者の転倒転落防止の試みから始まっている。病院において高齢者の転倒転落インシデントが増加傾向にあり、その一定数は看護師の配置の薄い深夜に発生していた。看護局では夜間の看護師や看護助手の配置を手厚くするとともに、2021年に眠りスキキャンを導入した。眠りスキキャンは、入院患者の睡眠状況をナースステーションでモニタリングができるツールである。看護局では多職種による「眠りのカンファレンス」を実施。昼間はできるだけ起きてもらい、夜間の頻回の覚醒を避けるための試みとして、4床室を2床室に改装し、昼間にはできるだけベッド上にいないようにすることや多職種による昼間の院内レクリエーションを行い、昼間の睡眠を防いだ。結果として、夜間の転倒転落率が2020年度5・4%（1パーミル）から1000分の1）から2023年度の3・9%に減少している。

チームコンパスは、安全で質の高い医療の

提供を目的に作られた看護記録システムソフトである。これまでの患者に起きたことについて順を追いながら看護師が作文して記録する「叙述体」の形式ではなく、病気により標準化された観察項目について記入することで、看護記録の負担軽減と記録漏れの防止、どの経験年数の看護師でも標準的な観察・ケアが実現できるツールである。文書作成の負担が大きく残業の元となっていた叙述体の記録作成がなくなることにより、看護業務が楽になり、患者に寄り添った看護の実現が可能になるという。

稲沢市民病院看護局は人材育成にも力を入れている。認定看護師・特定行為研修修了者が15人在籍し、特に高齢者の医療に力を入れる観点から3人が認知症看護認定看護師取得者となっている。また、2020年2月には病院内に訪問看護ステーションを開設している。市民病院で長く経験を積んできたベテランの看護師で構成されており、開設後4年間で100人を超える看取りを行ってきた。

病院の皆さんとの議論

アドバイス当日はどの病院でも入る前に行っているのであるが、周辺の病院を回り位置関係と病院が求められる医療機能が何であるかを確認した。その上で病院関係者の皆さんと意見交換を行った。当面の病院の課題は、休床している32床をいかに稼働させるか

であった。看護局が看護学生の実習受け入れに努力したことなどもあって、看護師不足の昨今であるが、2025年4月採用の新人看護師は40人を超えた。32床を稼働させることは可能であるが、問題は病棟をどのような構成とするかである。病棟を稼働させても入院患者がおらず、かえって収益が悪化する場合もある。事前に考えてきたシナリオの一つが、急性期に特化し「総合入院体制加算3」という加算を取る方法である。しかし、この加算を取るには高齢者の入院の要となる地域包括ケア病床を返上しなければならぬ。今の稲沢市民病院の行っている医療では無理がある。このため、急性期特化はあきらめ、地域包括ケア病床をもう1病棟稼働させてはどうかという話になった。地域と高齢者に強い看護局の力をフルに生かした病棟運営を目指す。できるだけ救急を断らず、また介護施設からの高齢者を積極的に受け入れることで病棟を埋め、地域ニーズに合った病棟運営を目指すのである。

議論の中で筆者は、稲沢市民病院は「日本一の市民病院」を目指してはと提案した。「日本一の市民病院」の名称は高度急性期を行っている病院だけに与えられるものではない。これから本格的に進む地域の高齢化に徹底的に対応し、高齢者やその家族の安心に配慮することも立派な市民病院の役割である。稲沢市民病院は「日本一の市民病院」になる可能性を有していると考える。

今回の筆者の稲沢市民病院への派遣は、総務省と地方公共団体金融機構の「経営・財務マネジメント強化事業」によって行われた。アドバイザーの派遣費用は、強化事業が負担し、地方自治体や自治体病院の持ち出しはない。まだまだ、本事業を知らない地方自治体や自治体病院も多く、有利な制度なので積極的に活用されることをお勧めする。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
<https://www.jfm.go.jp/support/development/>
 keizainmu.html

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇クサシヘビの巻きついた杖。医療・医術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナナから再生する自治体病院』(ぎょうせい2021年)など。

全国市長会の

動き

1月30日～3月14日

全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
もご参照ください。



発言する水谷・網走市長

#1 自由民主党「新しい地方経済・生活環境創生本部」に地方創生対策特別委員会 委員長の水谷・網走市長が出席

2月21日、自由民主党「新しい地方経済・生活環境創生本部」が開催され、本会及び全国町村会の代表が出席した。

本会から出席の地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長からは、①地方で学んで地方で働くという選択肢が選ばれることが大事であり、そのために、所得水準も含めて女性や若者が働きたいと思える魅力ある仕事を生み出すとともに、アンコンシヤス・バイアスの解消に取り組み様々なライフステージで多様な働き方ができる地方を創っていくことが必要である、②地方創生の観点からは地方大学の振興も重要であり、引き続き、国の交付金を含めて支援をお願いするとともに、東京23区の大学における定員抑制については緩和につながるような見直しは避けていただきたい、③こども・子育て施策の推進に当たっては、国が中心となって進

めていくべきものと、都市自治体が地域の実情に応じて独自に行う取組とが相まって、実施されることが重要である。基本的なこども・子育て施策のサービズについては、時代の要請や国民のニーズも踏まえ変化しており、大きな流れとしてナショナルミニマムの観点からは正をしていくことは大変意義深いことである。一方で、こども給食費、出産費、妊婦検診等個々の施策については、自治体の取組も様々であり、水準の設定はじめ実施主体や財源などの課題もあるため慎重に議論していく必要がある、④行政システムの標準化を含めて持続可能な地域社会づくりを支える地域DX推進への支援をお願いしたい、⑤持続可能な地域社会づくりに向けては財源の確保が不可欠であり、その際、基幹税の拡充を中心に税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するなど、地方税財源の充実強化について引き続き検討していただきたい等の発言を行った。

めていくべきものと、都市自治体が地域の実情に応じて独自に行う取組とが相まって、実施されることが重要である。基本的なこども・子育て施策のサービズについては、時代の要請や国民のニーズも踏まえ変化しており、大きな流れとしてナショナルミニマムの観点からは正をしていくことは大変意義深いことである。一方で、こども給食費、出産費、妊婦検診等個々の施策については、自治体の取組も様々であり、水準の設定はじめ実施主体や財源などの課題もあるため慎重に議論していく必要がある、④行政システムの標準化を含めて持続可能な地域社会づくりを支える地域DX推進への支援をお願いしたい、⑤持続可能な地域社会づくりに向けては財源の確保が不可欠であり、その際、基幹税の拡充を中心に税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するなど、地方税財源の充実強化について引き続き検討していただきたい等の発言を行った。

#2 「大雪被害に関する緊急要望」を提出

今冬の大雪の影響をかんがみ、東北市長会等において大雪被害に関する要望を提出していることから、2月19日、「大雪被害に関する緊急要望」を関係省庁及び関係国会議員に提出した。

〔経済部〕

〔行政部〕

市政

令和7年4月号